



学校法人東京電機大学

事業報告書

2024 (令和 6) 年度



TDU

東京電機大学
TOKYO DENKI UNIVERSITY

【目次】

I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神、教育・研究理念	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置校の方針	2
5. 設置する学校、教育・研究組織等	4
6. 学生・生徒数	5
7. 収容定員充足率	6
8. 役員の概要	6
9. 評議員の概要	8
10. 教職員の概要	8

II. 事業の概要

1. 令和6年度事業の概要	10
2. 大学・大学院	11
3. 中学校・高等学校	16
4. 財政	18
5. 管理運営	19
6. 推進のための点検評価	23

III. 財務の概要

1. 令和6年度決算の概要	
(1) 学校会計	24
(2) 収益事業会計(出版局)	36
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書関係	37
(2) 事業活動収支計算書関係	38
(3) 貸借対照表関係	40
3. その他	
(1) 有価証券の状況	42
(2) 借入金の状況	42
(3) 寄付金の状況	42
(4) 補助金の状況	42
(5) 収益事業(出版局)の状況	42
(6) 関連当事者等との取引の状況	43
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 経営状況の分析	43
(2) 経営上の成果と課題	44
(3) 今後の方針・対応方策	44

IV. 中期計画の進捗・達成状況

1. 中期計画の進捗・達成状況について	45
---------------------------	----

I. 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東京電機大学
- (2) 主たる事務所 東京都足立区千住旭町 5 番 (TEL. 03-5284-5120 FAX. 03-5284-5180)
- (3) ホームページ <https://www.dendai.ac.jp/>

2. 建学の精神、教育・研究理念

(1) 建学の精神

本学園は 1907（明治 40）年、廣田精一、扇本眞吉により「社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指す」を建学の精神として、東京・神田に電機学校として創立されました。電機学校創立時より掲げられた 3 つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949（昭和 24）年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践しています。

(2) 教育・研究理念

1949（昭和 24 年）年の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げました。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれています。

3. 学校法人の沿革

明治40年 9 月	電機学校創立
大正 5 年 4 月	財団法人電機学校設立許可
昭和14年 4 月	東京電機高等工業学校開設（のちに電機工業専門学校と改称、東京電機大学の前身）
昭和14年 4 月	東京電機工業学校開設（東京電機大学高等学校の前身）
昭和19年 4 月	電機第二工業学校開設、東京電機工業学校を電機第一工業学校に名称変更。
昭和21年 6 月	財団法人電機学園に名称変更
昭和22年 4 月	電機第一、第二工業学校に併設中学校設置
昭和23年 3 月	電機学園高等学校設置認可
昭和23年 4 月	電機学園高等学校開設（電機第一、第二工業学校を併合、現：東京電機大学高等学校）
昭和24年 3 月	東京電機大学設置認可
昭和24年 3 月	併設中学校を廃止
昭和24年 4 月	東京電機大学開設、工学部設置
昭和25年 4 月	東京電機大学短期大学部設置（東京電機大学短期大学の前身）
昭和26年 2 月	財団法人から学校法人に組織変更認可
昭和27年 4 月	東京電機大学工学部第二部設置
昭和31年 2 月	学校法人東京電機大学に名称変更
昭和31年 2 月	東京電機大学短期大学部を東京電機大学短期大学に変更
昭和33年 4 月	東京電機大学大学院開設、工学研究科設置
昭和52年 4 月	東京電機大学理工学部設置
昭和56年 4 月	東京電機大学大学院理工学研究科設置
平成 4 年10月	電機学校廃止
平成 7 年 4 月	東京電機大学中学校設置認可
平成 8 年 4 月	東京電機大学中学校開設
平成13年 4 月	東京電機大学情報環境学部設置
平成16年 4 月	東京電機大学大学院情報環境学研究科設置
平成17年 7 月	東京電機大学短期大学廃止
平成18年 4 月	東京電機大学先端科学技術研究科（博士課程（後期））設置
平成19年 4 月	東京電機大学未来科学部設置
平成21年 4 月	東京電機大学大学院未来科学研究科設置
平成29年 4 月	東京電機大学システムデザイン工学部設置
令和 3 年 4 月	東京電機大学大学院システムデザイン工学研究科設置

4. 設置校の方針

(1) 東京電機大学大学院

東京電機大学大学院の学位授与の方針
東京電機大学 大学院修士課程は、科学技術で社会に貢献できる人材の育成を使命とし、所定の期間在学し(※)、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げ、学位論文審査または特定の課題についての研究成果の審査に合格した者に修士の学位を授与します。 (1) 実学尊重を旨として、専門分野に応じた高度な専門知識および関連分野の基礎知識を持つ (2) 理工学に関わる基礎的課題を設定し、専門的な知識と技術を活用して、それを解決し発表できる実践力を持つ (3) 「技術は人なり」の精神のもと、高度専門技術者および研究者として必要な教養や倫理観、コミュニケーション力などを持つ ※ 標準修業年限は、修士課程 2 年 東京電機大学 大学院博士課程（後期）は、科学技術で社会に貢献できる人材の育成を使命とし、所定の期間在学し(※)、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げ、学位論文審査に合格した者に博士の学位を授与します。 (1) 実学尊重を旨として、専門分野の広範で高度な知識を有する (2) 専門性が要求される課題を自ら設定し、専門的な知識と技術を活用して、それを創造的に解決し国際的な場において発表・討論できる自律的な研究者としての実践力を持つ (3) 「技術は人なり」の精神のもと、科学技術研究者として必要な教養や高い倫理観、グローバルなコミュニケーション力などを持つ ※ 標準修業年限は、博士課程（後期） 3 年
東京電機大学大学院の教育課程編成・実施の方針
修士課程では、学士課程で養った教養、専門知識を基礎として、各研究科、専攻のディプロマ・ポリシーで定めた資質・能力を修得させるために、以下の教育課程編成の方針に従って、科目、研究指導、教育プログラムを体系的に実施します。 (1) 専門分野に応じた高度な専門知識および関連分野の基礎知識を身につける科目を設置します (2) 専門分野の課題を設定し、それを解決し発表できる実践力を身につけさせるために、国内外の文献調査、適切な実験・分析・解析など、指導教員などとの議論、学会発表、学術論文発表などの研究指導を実施します (3) 高度専門技術者および研究者として必要な教養や倫理観、コミュニケーション力などを身につける科目もしくは教育プログラムを設置します ※ 標準修業年限は、修士課程 2 年 博士課程では、修士課程で養った専門的知識や研究能力を基礎として、研究科のディプロマ・ポリシーで定めた資質・能力を修得させるために、以下の科目、研究指導、教育プログラムを実施します。 (1) 専門分野の最先端で広範な知識、関係領域の知識に関する科目を設置します (2) 専門性が要求される課題を自ら設定し、専門的な知識と技術を活用して、それを創造的に解決し国際的な場において発表・討論できる自律的な研究者としての実践力を持たせるために、国内外の文献調査、指導教員などとの議論、国内外の学会発表・学術論文発表などの研究指導を実施します (3) 自律した科学技術研究者として必要な深い学識と倫理観、国際性などを養う科目もしくは教育プログラムを設置します ※ 標準修業年限は、博士課程（後期） 3 年
東京電機大学大学院の入学受け入れ方針
東京電機大学大学院は、建学の精神である「実学尊重」、教育・研究理念である「技術は人なり」に共感し、さらに各研究科・専攻の教育方針をよく理解し、自ら高度な専門知識や技術を身につけ科学技術で社会に貢献する意欲を持った人を求めています。 修士課程は、学士課程で基礎専門知識を十分身につけ、専門分野における基礎的な問題を自律的に解決する意欲を持った人、高度専門技術者および研究者を目指す人を受け入れます。 博士課程（後期）は、修士課程までに修得した専門知識と研究能力をもとに、自律して創造的研究を行う意欲のある人、研究者として実践的な行動力と創造力を修得しようとする意欲を持った人を受け入れます。

以上の考えに基づき、多様な能力を持った人材を受け入れます。

(2) 東京電機大学

東京電機大学の学位授与の方針

東京電機大学は、科学技術で社会に貢献できる人材の育成を使命とし、本学に所定の期間^{*}在学して、各学部で定められた卒業要件を満たし、次の学修成果を上げた者に対して学士の学位を授与します。

- (1) 実学尊重を旨として、科学技術の知識と技術をもつこと。
- (2) 自らの専門的知識と専門的技術を活用し、様々な課題に挑戦し、解決する実践力をもつこと。
- (3) 理工系の幅広い基礎知識と、常に新しい知識の獲得に努める積極的な姿勢をもつこと。
- (4) 「技術は人なり」の精神のもと、科学技術と人間・社会との関わりを理解し、科学技術者として必要な教養、キャリア意識、倫理観をもつこと。
- (5) グローバルな視野と、科学技術者として必要なコミュニケーション力などの汎用的能力をもつこと。

※標準修業年限4年。

東京電機大学の教育課程編成・実施の方針

東京電機大学は、学位授与の方針に掲げる知識・スキル・能力・態度を修得させるため、教育課程を、学位授与の方針(1)～(3)を実現する専門教育と(3)～(5)を実現する共通教育に分け、以下のように教育課程を編成・実施します。

- (1) 実学尊重を旨とし、専門教育として、各学部・学科・学系ごとに、その教育目標を達成させるために講義、演習、実験・実習を体系的に配置します。
- (2) 課題解決型学習を取り入れ、自らの専門的知識・専門的技能を活用できる課題解決能力を涵養します。
- (3) 理工系の基礎知識を涵養する科目を配置します。
- (4) 「技術は人なり」の精神のもと、豊かな人間性、科学技術者としての倫理性を培うことを目的とした科目を配置します。
- (5) グローバルな環境で意思疎通ができる能力を涵養する科目を配置すると共に、コミュニケーション力などの汎用的能力を培う科目を配置します。

東京電機大学の入学者受け入れ方針

東京電機大学は、工学・理学・情報分野における科学技術に興味を持ち、志望する各学部・学科（学系）の教育方針やカリキュラム、研究の内容、求める学生像を十分理解し、本学の教育・研究理念である「技術は人なり」の精神のもと、卒業後、自立した科学技術者として社会への貢献を目指す学生を求めます。

なお、本学では、各学部・学科（学系）のアドミッション・ポリシーを踏まえて、高等学校等の課程や実社会で学んだ以下の学力の3要素を総合的・多面的に評価するため、多種多様な入学者選抜を実施し入学者を受け入れています。

- ① 高等学校等の課程で学ぶ知識・技能（特に外国語、数学、理科、国語など）
- ② 思考力・判断力・表現力等の能力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜種別	評価方法
一般選抜	学力試験（本学独自記述試験）
大学入学共通テスト利用選抜	学力試験（大学入学共通テスト成績のみ利用）
総合型選抜（A0）	提出書類（調査書等、課題）、基礎学力調査（記述）、プレゼンテーション及び面接（口頭試問を含む）
学校推薦型選抜（指定校）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、小論文試験または事前提出型課題、面接
学校推薦型選抜（公募）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、学力試験（記述）または面接時の口頭試問、面接
特別選抜（編入学・転入学・学士入学）（一般）	提出書類（成績証明書等）、学力試験（記述）、面接
特別選抜（社会人）	提出書類（在職証明書等）、小論文試験、面接（口頭試問を含む）
特別選抜（編入学・転入学・学士入試）（社会人）	提出書類（在職証明書等）、学力試験、面接（口頭試問を含む）
総合型選抜（はたらく学生）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、学力試験、小論文試験、面接
特別選抜（留学生）	提出書類（成績証明書等）、日本留学試験成績（日本語記述試験含む）、面接（口頭試問を含む）

※評価方法（評価対象）は学部学科（学系）により一部異なるものがあります。

(3) 東京電機大学高等学校／東京電機大学中学校

校 訓	
「人間らしく生きる」	
教育目標	
生徒一人ひとりが個性をのびし 豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ 新しい時代と国際社会の中で活躍し 信頼と尊敬を得る人間となる 「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てる。	
教育方針	
高等学校 大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。 高校1年：現実的な視点に基づく進路選択眼を養う 高校2年：進路目標を学習意欲に結びつける 高校3年：目標達成に向けて全力で取り組む	中学校 生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。 中学1年：生活・学習両面の自主性を高める 中学2年：自立した学習法を習慣化する 中学3年：将来の目標を定めるきっかけをつかむ

5. 設置する学校、教育・研究組織等

設置校	教育・研究組織等			キャンパス		
東京電機大学	大学院	博士課程(後期)	先端科学技術研究科	東京千住キャンパス 埼玉鳩山キャンパス		
		修士課程	工学研究科	東京千住キャンパス		
			理工学研究科	埼玉鳩山キャンパス		
			未来科学研究科	東京千住キャンパス		
			システムデザイン工学研究科	東京千住キャンパス		
	学部	工学部	電気電子工学科	東京千住キャンパス		
			電子システム工学科			
			応用化学科			
			機械工学科			
			先端機械工学科			
			情報通信工学科			
		工学部第二部	電気電子工学科	東京千住キャンパス		
			機械工学科			
			情報通信工学科			
		理工学部	理工学科 ・理学系 ・生命科学系 ・情報システムデザイン学系 ・機械工学系 ・電子情報・生体医工学系 ・建築・都市環境学系	埼玉鳩山キャンパス		
			未来科学部	建築学科	東京千住キャンパス	
				情報メディア学科		
				ロボット・メカトロニクス学科		
		システムデザイン工学部	情報システム工学科	東京千住キャンパス		
			デザイン工学科			
		東京電機大学高等学校	全日制課程 普通科			東京小金井キャンパス
		東京電機大学中学校				東京小金井キャンパス

その他附置機関・センター等

研究推進社会連携センター

・総合研究所

サイバーセキュリティ研究所／レジリエントスマートシティ研究所／

医療・福祉機器開発・普及支援センター／知能創発研究所／耐震安全研究センター／

超高速デジタル制御システム研究所

分析センター

ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

総合メディアセンター

東京電機大学出版局

キャンパス所在地

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町 5

埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

千葉ニュータウンキャンパス 千葉県印西市武西学園台 2-1200 (※研究施設ほか)

東京小金井キャンパス 東京都小金井市梶野町 4-8-1

6. 学生・生徒数 (令和6年5月1日現在)

〔大学院〕

(人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程（後期）	1～3	66	58
工学研究科	修士課程	1～2※	340	336
理工学研究科		1～2	244	287
未来科学研究科		1～2	280	307
システムデザイン 工学研究科		1～2	120	90
大学院合計			1,050	1,078

※社会人コース3年生を含む

〔大学〕

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数
工学部	電気電子工学科	1～4	480	552
	電子システム工学科	1～4	360	434
	応用化学科	1～4	320	373
	機械工学科	1～4	440	515
	先端機械工学科	1～4	400	462
	情報通信工学科	1～4	440	504
	小 計		2,440	2,840
工学部第二部	電気電子工学科	1～4	240	282
	機械工学科	1～4	240	266
	情報通信工学科	1～4	240	270
	小 計		720	818
理工学部	理学系	1～4	2,400	488
	生命科学系	1～4		358
	情報システムデザイン学系	1～4		880
	機械工学系	1～4		366
	電子工学系	1～4		277
	電子情報・生体医工学系※1	1		100
	建築・都市環境学系	1～4		381
	小 計		2,400	2,850
情報環境学部※2	情報環境学科※2	—	—	1
	小 計		—	1
未来科学部	建築学科	1～4	520	593
	情報メディア学科		440	509
	ロボット・メカトロニクス学科		440	525
	小 計		1,400	1,627

システムデザイン 工学部	情報システム工学科	1～4	520	613
	デザイン工学科		440	516
	小 計		960	1, 129
大学合計			7, 920	9, 265

※1 2024（令和6）年度からの名称

※2 2017（平成29）年度から募集停止

〔高等学校／中学校〕

（人）

	収容定員	生徒数
高等学校	750	741
中学校	450	496

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

〔大学院〕

研究科	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
先端科学技術研究科（博士課程（後期））	49.0 %	48.8 %	59.2 %	78.8 %	87.9 %
工学研究科（修士課程）	92.9 %	104.4 %	110.0 %	100.3 %	98.8 %
理工学研究科（修士課程）	94.3 %	91.4 %	107.8 %	109.4 %	117.6 %
情報環境学研究科※1（修士課程）	70.0 %	85.0 %	— %	— %	— %
未来科学研究科（修士課程）	94.8 %	93.3 %	94.3 %	103.9 %	109.6 %
システムデザイン 工学研究科※2（修士課程）	—	70.0	72.5 %	72.5 %	75.0 %

※1 2021（令和3）年度から募集停止

※2 2021（令和3）年4月開設

〔大学〕

学部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
工学部	111.8 %	111.6 %	112.3 %	114.1 %	116.4 %
工学部第二部	113.3 %	109.4 %	110.7 %	113.3 %	113.6 %
理工学部	114.7 %	114.7 %	114.1 %	117.0 %	118.8 %
情報環境学部※1	— %	— %	— %	— %	— %
未来科学部	114.5 %	113.5 %	114.8 %	114.6 %	116.2 %
システムデザイン工学部	109.0 %	113.4 %	114.8 %	114.9 %	117.6 %

※1 2017（平成29）年度から募集停止

〔高等学校／中学校〕

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
東京電機大学高等学校	107.2 %	104.4 %	100.8 %	97.7 %	98.8 %
東京電機大学中学校	100.0 %	104.4 %	108.4 %	112.2 %	110.2 %

8. 役員の概要（令和7年3月31日現在）

理事 現員13人（定員13人以上16人以内）

監事 現員2人（定員2人）

※うち外部理事5名

※うち外部監事2名

役職	氏名	常勤/ 非常勤	業務執行/ 非業務執行	役員就任日	その他役職等
理事長	石塚 昌昭	常勤	業務執行	平成22年1月19日（理事） 令和元年11月1日（理事長）	
理事	射場本忠彦	常勤	業務執行	平成19年5月22日	学長

常務理事	平栗 健二	常勤	業務執行	令和元年10月29日	統括副学長
常務理事	佐藤 龍	常勤	業務執行	平成26年11月25日	総務部長
理事	吉田 俊哉	常勤	業務執行	令和2年4月1日	工学部長
理事	平川 吉治	常勤	業務執行	令和3年4月1日	中学校・高等学校長
理事	三井 和幸	常勤	業務執行	令和4年1月19日	工学部教授
理事	渡辺 貞綱	非常勤※	業務執行	平成25年3月23日	元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	上西栄太郎	非常勤※	業務執行	令和2年5月26日	一般社団法人東京電機大学校友会相談役
理事	平沼 大輔	非常勤※	業務執行	平成31年1月19日	平沼高明法律事務所弁護士
理事	村上 和夫	非常勤※	非業務執行	令和元年10月29日	株式会社オーム社代表取締役会長
理事	工藤 智規	非常勤※	業務執行	平成28年5月29日	元文部科学省文部科学審議官
理事	齊藤 剛	非常勤	非業務執行	令和3年11月16日	元システムデザイン工学部教授
監事	高 為重	非常勤※	非業務執行	平成28年5月29日	元文部省大臣官房総務審議官
監事	野崎 隆	非常勤※	非業務執行	令和6年5月29日	株式会社計画機構(一級建築士事務所) 代表取締役社長

<責任限定契約について>

私立学校法に従い、責任限定契約を下記のとおり締結した。

(1) 対象役員の氏名

役職	氏名	責任限定契約締結日
非業務執行理事	村上 和夫	令和2年4月1日付
非業務執行理事	齊藤 剛	令和3年11月16日付
非業務執行監事	高 為重	令和2年4月1日付
非業務執行監事	野崎 隆	令和6年5月29日付

(2) 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金250万円と、その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

<契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置>

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨を、定めている。

<役員賠償責任保険制度への加入について>

私立学校法に従い、理事会へ報告の上、令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

(1) 団体契約者 日本私立大学協会

(2) 被保険者 記名法人 … 学校法人東京電機大学

個人被保険者 … 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

(3) 補償内容

① 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

② 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

(4) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

- ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
- ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
- ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由など

9. 評議員の概要（令和7年3月31日現在）

評議員 現員49人（定員 41人以上45人以内に、副学長及び学部長を各々加えた人数）

1. 寄附行為第26条第1項第一号評議員（役職評議員）			
理事長 石塚 昌昭	学長 射場本忠彦	中学校・高等学校長 平川 吉治	統括副学長 平栗 健二
副学長 広石 英記	副学長 古谷 涼秋	工学部長 吉田 俊哉	工学部第二部長 五十嵐 洋
理工学部長 島田 政信	未来科学部長 石川 潤	システムデザイン工学部長・ 情報環境学部長 前田 英作	総務部長 佐藤 龍
経理部長 齋藤 佳之			
2. 寄附行為第26条第1項第二号評議員（職員評議員）			
安達 雅春	鮎田 裕司	今福浩太郎	岩城 和哉
上野洋一郎	黒沼 康広	柴山 拓郎	寿楽 浩太
土田 寛	堀 則子	松村 隆	三浦 信靖
三井 和幸	村松 和明		
3. 寄附行為第26条第1項第三号評議員（卒業生評議員）			
相原 浩一	上西栄太郎	上西寛一郎	金 俊和
小島 一記	鈴木 茂昭	鈴木 洋三	豊田 善敬
松崎 裕一	森戸 義美	山本 隆洋	横田 一浩
吉田 義昭	渡辺 貞綱	渡辺 幸久	
4. 寄附行為第26条第1項第四号評議員（学識評議員）			
川村登志一	河野 朗	高杉 浩明	平沼 大輔
向芝 京太	村上 和夫	茂木 高次	

10. 教職員の概要（令和6年5月1日現在）

(1) 役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
13	2	48	2	18	31

(2) 専任教職員 (人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	37	4	1	0	42
大学	255	29	61	7	121	10	6	3	492
高等学校	41	0	0	0	4	0	0	0	45
中学校	24	0	0	0	3	1	0	0	28
小計	320	29	61	7	165	15	7	3	607

事業本部	0	0	0	0	4	0	0	0	4
校友会	0	0	0	0	3	0	0	0	3

合計	320	29	61	7	172	15	7	3	614
----	-----	----	----	---	-----	----	---	---	-----

(3) 学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	56	0	0	0	56
補助職員	3	47	6	0	1	57
合計	3	103	6	0	1	113

(4) 非常勤教員

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	346	29	22	397

(5) 業務委託・人材派遣

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	20	153	4	5	5	187

(6) 研究コーディネーター等労働契約者

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
研究コーディネーター等	0	11	0	1	0	12

Ⅱ. 事業の概要

1. 令和6年度事業の概要

令和6年度は、「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」(以下「TDU Vision2028」という)で掲げた4部門(大学、中学校・高等学校、財政、管理運営)の目標達成に向け、執行部署にて取り纏めたロードマップ(実施計画)に則り、計画した各種事業に取り組んだ。

『大学』では、大学を取り巻く厳しい社会状況下において、理工系大学トップランナーの一員として評価されるべく、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に向けた。特に、令和5年度に受審した本学の内部質保証システム全体の点検・評価となる認証評価の結果への対応、ハンズオン・PBLによる専門教育の強化による東京電機大学らしい教育研究体制の整備、大学院を軸とした教育体制への移行を志向した教員職種の改正、リスキリングプログラムの創出、また、研究面では研究グループの組成支援、独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。加えて、「電大で良かった」と思えるキャリア支援、学生支援体制の構築などに取り組んだ。一方、学生募集では、オープンキャンパスの企画充実をはじめ、入試制度改革、女子志願者獲得、インターネット広告やSNSにも重点を置いた広報展開推進により、例年以上の志願者数を確保できた。

『中学校・高等学校』では、新教育課程における理系教育の一層の充実のため、各教科での教育内容を共有し教員間の連携を強化するとともに、科目横断的な学習指導を充実した。加えて、中高間での一貫性・連続性のある高校「探究」カリキュラムを策定し、しっかりと進路意識(やりたい姿、キャリア意識)を身につけた生徒の育成に努めた。加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる中高大連携の取り組みを実施した。

一方、学校説明会とあわせ中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、中学校・高等学校共に昨年を上回る志願者数となった。また、令和5年度に取得した北側隣接校地について、キャンパスの狭隘な校地問題を解消し、今後の教育環境の向上・充実に資する様、将来的な活用計画立案のため検討委員会を組織し、活発な議論を交わした。

『財政』では、TDU Vision2028の1年目となる令和6年度は、策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6%以上」の達成に向け、人件費の最適化や施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化の実施により収支改善を図り、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指した。

収入面では、受験生増加のための諸施策に積極的に取り組み、志願者数は前年度より増加、目標数を上回る入学者を確保することができ、さらに内部推薦による大学院修士課程への進学者数が堅調に推移した結果、収入の根幹となる学生生徒等納付金収入や手数料収入(入学検定料収入)において予算を上回った。また、寄付者が保有する上場株式の無償譲渡による高額寄付による収入増、人件費において専任教職員の俸給額のベースアップの実施、中途退職者の増加及び規程に基づく退職金の加給措置に係る財源を確保するため、第一次補正予算を編成した。一方、出版局においては、財政健全に努めたものの、収益化に至らなかったため、以降、更なる努力が必要となっている。

『管理運営』では、社会環境が大きく変化し、持続可能性が求められる中で、社会と学園の関係を多面的に捉え直していくための事業を推進した。特に、文部科学省の認可スケジュールを踏まえて、寄附行為変更について、理事会審議、7月23日評議員会、臨時理事会で審議の結果、了承され、8月2日に文部科学省へ認可申請、10月28日付けで認可された。寄附行為施行細則は、9月24日評議員会、臨時理事会で変更が了承され、私立学校法改正に伴う対応を行った。

具体的には、「攻め」と「守り」の学園ガバナンスの更なる充実、持続的な競争優位を築

くための学園ブランド力の強化、キャンパスの特性を活かした学園リソースの再構築、さらに、これらを支える教職員が事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境の構築に取り組んだ。その他、情報戦略/情報インフラに係る事項、卒業生（校友会）との連携強化、収益事業に係る事項などを推進した。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

2. 大学・大学院

令和6年度は、TDU Vision2028に則り、理工系大学トップランナーの一員としての評価確立を目指し、成果や効果を見据えた教育・研究の充実に努めた。修学基礎科目「東京電機大学で学ぶ」は、クラス分割数、TA/SA人数の調整、授業の事前事後評価アンケートの実施、ポートフォリオを活用した汎用的能力の変化の見える化を行うなど科目運営方針の見直し等を進めながら実施した。また、教育の質保証を実現するため「東京電機大学らしい「実学」教育の実践」の一つとして「ハンズオン・PBLによる専門教育の強化」を進めた。

大学院を軸とした教育体制への移行を志向し、教授職が定年退職後に採用される新しい再雇用制度を見直し、規程や手続き方法を整えた。令和6年度は、令和6年度末及び令和7年度末に定年退職予定の者について、定年退職後の採用やその職種について規程に則り審査を行い、大学評議会の議を経、理事会にて採用又は内定を決定した。また、令和6年度末に定年退職予定者のうち、定年退職後に採用する審査基準を満たさなかった者について、特例措置として特定教授の委嘱手続を行った。一方、在学者数の課題がある先端科学技術研究科は、令和6年9月に数理学専攻の学生募集を停止し、既存の専攻に入学定員を振り替える改編を行った。

研究費におけるインセンティブの強化、学部・大学院連携強化の方策の一環として、学園研究費と大学院研究費の一体運用を開始し、また、学科関係予算と専攻関係予算の一体運用についても、令和7年度から新たな枠組みで運用することを決定した。

研究力向上によるイノベーション創出のため、関連する研究分野の教員による「フォーラム」を2回実施、「研究グループ形成」に向けての支援を行った。

リカレント/リスクリングに関する新規講座に係る調整・受付等の窓口として、学長室内に「東京電機大学リスクリング事務局」設置し、文部科学省への推進事業の申請を視野に入れた各種事業を行った。実践知プログラム関連で実施していた企業研修を基にした「D-Tecセミナー」を立ち上げ、実施した。また、CySecでの運営実績を基にした新たなリスクリングプログラムとして、サイバーセキュリティ企業との協議の上、CySec Expert（サイバーオフenseコース）の開設に向けた準備を行った。令和6年度後期に実際にモニターとして集めた受講生に対してプレ開講を行い、令和7年度の正規開講に向けたフィードバックを受けた。さらに本学にて40年以上の実績のあるME講座につき、既存講座に加え、新たに履修証明プログラム「ME（生体医工学）技術者養成プログラム」の令和7年度開講に向け、準備した。なお、文部科学省への推進事業については、令和6年度中には該当する補助事業の公募は無かった。

協定校であるアメリカカリフォルニア州立大学ロングビーチ校（CSULB）と連携し、2024年8月にビジネス英語研修を実施した。教員1名、職員5名を派遣し、ビジネス英語について学んだ。

オープンキャンパス参加者アンケート結果から、参加者は「大学の雰囲気」について知りたいとの要望が高く、また特に学生の親身な来場者対応について満足度が高い。より多くのキャンパス見学の機会を提供するため、従来のツアー形式の見学会に加え、自由に見

学できる「個人自由見学」の体制を整備した。また、学生の魅力や大学生活についてより身近に感じてもらうことを目的に、入試センター内に学生アンバサダー（学生広報スタッフ）制度を立ち上げ、SNSでの情報発信や入試広報用のキャラクター制作、学生アンバサダー主催の高校生向け進学相談会（オンライン）を実施した。

一般選抜・共通テスト利用選抜要項のウェブ化、大学案内のデジタルパンフレット化に加えて、一般選抜過去問題集の一部をウェブ公開した。紙媒体のDMについては、本数を減らした分の予算を企画・制作費用に振り替え、デザイン等のクオリティを上げることでより訴求力の高い内容に一新した。また、SNSについてはLINEの登録者数を約2,800人に伸ばし、X、Instagramについてはリール動画などの広告配信を実施することで、ターゲット層の拡大を図った。

過去3年程度の主な出張講義テーマの内容を取りまとめ、この中から、特に高校向けにアピールできる講義等を精査し、出張講義PRのためのリーフレット等を制作、高校訪問等でのPRに活用した。結果、出張講義については30回実施できた。

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」では、「特色ある教育の展開」、「特色ある高度な研究の展開」、「地域社会の発展への貢献（プラットフォーム型）」、「社会実装の推進」の全4タイプに6年連続選定された。

また、令和5年度大学評価（認証評価）結果への対応を併せて進めた。

(1) 東京電機大学らしい「実学」教育の実践

①ハンズオンによる専門教育の強化

- ・卒業要件に「ハンズオンワークショップ」を設定するための合意形成
- ・初年次教育である「東京電機大学で学ぶ」の科目運営方針の見直し実施
- ・ものづくり教育・研究の強化として素養・能力の涵養にも資する各種講習（安全講習、加工講習（木工・金属））を定期開催。
 - a)安全講習（オンライン）計29回（うち、7回は出張講義）（受講者1,301/1,500名 達成度：86.7%） 前年度通期実績（1,073名）に対し約21%増
 - b)加工講習（金属・入門）計28回（受講者90名）
 - c)加工講習（木工・入門）計21回（受講者55名）
 - d)加工講習（金属・実践：CAD/CAM講習）計7回（受講者7名）
 - e)金属3Dプリンタ造形体験会 計3回（受講者9名）
 - f)技能講習（電気電子系：Arduino講習）計4回（受講者20名）
 - g)千住と鳩山間でZoomを活用したオンライン技術相談を実施（計6件）
 - h)鳩山からの依頼による加工委託を千住にて対応（計5件）

②理工学のためのリベラルアーツ教育の構築

- ・オープン科目を積極的に展開

③データサイエンス教育の強化

- ・情報教育WGで令和5年度の情報リテラシー（数理・データサイエンス入門）について自己点検評価を実施、学生の理解度や単位修得に関して良好であることを確認

④教育の質の可視化を通じた学生の向学心向上

- ・教育の質に関する分析、改善につなげる体制を構築、授業アンケート分析
- ・学修ポートフォリオを活用し、学修履歴蓄積・可視化を実施
- ・休退学予測に利活用するデータ（成績、LMS利用率、出席状況等）などを調査、2025（令和7）年度リプレースの教学システムとのデータ連携を確認

⑤大学院を軸とした教育体制への移行

- ・先輩学生が後輩学生の相談に乗る「キャリアカフェ」を前期15回、後期14回開催
- ・先端科学技術研究科改編（数理学専攻は令和6年9月5日以降の学生募集を停止）

- ・定年後の教員職種制度は、教職員組合側より意見書の提出を受け、令和6年12月労基署への届出を完了
 - ・定年退職後の採用やその職種についての審査を実施、採用又は内定の決定
 - ・審査基準に未達者について、特例措置として特定教授の委嘱手続を実施
- ⑥「実学」教育を実践する学修体制・環境の整備
- ・教員の自己点検評価 全専任教員に対し、目標設定に対する第三者及び所属長による所見のフィードバック
 - ・アセスメント科目に関するFD (6/3 教FD2024-01, 462名/541名 (中高除く教職員))
 - ・アクティブラーニングに関するFD (7/3 教FD2024-02, 当日参加59名, 後日視聴93名/541名 (中高除く教職員))
 - ・PBL成果発表会 (2/17 教FD2024-03, 152名/541名 (中高除く教職員))
 - ・教職員向けの海外研修プログラム 協定校であるアメリカカリフォルニア州立大学ロングビーチ校 (CSULB) と連携し、2024年8月にビジネス英語研修を実施 (教員1名、職員5名を派遣)
 - ・令和6年11月にTOKYO GLOBAL GATEWAYにてグローバルSD研修を実施
 - ・階層別研修、人事評価、ハラスメント関連等の研修を実施し、受講率はほぼ全員
 - ・ハラスメント相談員に対しての研修の受講率は9割超
 - ・令和6年度から学園研究費と大学院研究費の一体運用を開始
 - ・一般事業主行動計画 (次世代法・女性活躍推進法一体型) を制定、情報公開

(2) 特色ある研究・社会貢献の活性化

①研究力向上によるイノベーション創出

- ・「アカデミック・プレゼンテーション」(履修:62名)、「アカデミック・ライティング」(履修:34名)の授業の事前講座に78名の学生が参加
- ・論文執筆・プレゼンテーションに係る個別指導9名、フリーカンバセーション18名参加
- ・若手教員への支援 (国際学会での論文発表) 5件の補助
- ・CRCフォーラム 2回実施 (12/7 参加者:56名、1/27 参加者:40名)
- ・令和7年度科研費「基盤研究B」以上の申請件数は、前年度比約190%

②研究成果の積極的発信を通じた大学認知度向上

- ・総合研究所研究成果発表会 (参加者数120名と昨年度比180%、学外者の参加40名 昨年度比250%)

③リスキリングプログラムの創出

- ・新規講座 (東京電機大学D-Tecセミナー及びCySec Expert) に係る調整・受付等の窓口として学長室内に「東京電機大学リスキリング事務局」を設置
- ・実践知プログラム関連で実施していた企業研修を基にした「D-Tecセミナー」を実施 (5社に対して9セミナーを開催。D-Tecセミナーを広報するためのWebサイトを新たに構築)
- ・CySecでの運営実績を基にした新たなリスキリングプログラムとして、サイバーセキュリティ企業との協議の上、CySec Expert (サイバーオフenseコース) の開設準備。令和6年度後期に実際にモニターとして集めた受講生 (10名) に対してプレ開講 (令和7年度の受講生募集は、12名の申し込み、事前資格審査を経た上で12名が受講)

④CSV (共通価値の創造) による社会貢献

- ・足立区と連携した科学・ものづくり体験教室 (小学5年生対象) : オンデマンドで5講座実施し220名が受講 (回答者の8割以上が満足)

- ・TDU産学交流会： 会員先進技術工場等見学会を2件(5/27、6/6)、企業地域活性化のための【留学生】発表会(7/18)、本学教員による講演3件(9/12「電気の有効活用」、10/17「宇宙からみる地表の変動」、12/12「生命科学の産業応用」)を開催
- ・さいしんコラボ産学官： 理事を本学理工学部より選出し、大学と会員企業協働の「開放特許活用アイデアコンテスト」を実施
- ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム： 「社会人対象教育プログラム2024～空気圧・ファクトリーオートメーションセミナー」を開講(5/24～6/28の期間に全6回) 学生の地域への就職支援事業「オンライン合同企業説明会(地域企業27社参加)」を開催(5/29)、学生の地域への就職支援事業「インターンシップ2024」を地域企業8社にて開催(7/26～9/9)、地域ニーズ反映した公開講座「音楽を楽しもう2024」を実施(12/1 参加人数159名)、地域課題解決を目的とした公開講座「やさしい日本語研修会」を実施(12/25 参加人数32名)
- ・知的財産権セミナー「産学連携活動におけるリスクを考える」を開催(12/12)
- ・文京学院大学との研究マネジメント人材養成に係る合同研修(SD)を開催(12/11 文京学院大学25名、東京電機大学19名 参加)
- ・足立区と連携した技術勉強会を開催(6/27 参加者15名、7/4 参加者12名、11/22 参加者14名、11/29 参加者14名)
- ・「TDU社会・地域連携事業 公開講座 D-SciTechプログラム」全17講座を開講(2,500件弱の申込(抽選実施)となり、小学生親子1,263名の参加。受講者アンケートは、保護者98.8%、児童96.3%が「とても満足/満足」と回答、高評価)
 - a) 東京都こどもスマイルムーブメントへ協力(ブース出展(お台場) 5/12 115名)
 - b) 本学教員の出張講座(足立区生涯学習センター・小林春美先生・6/22・51名)
 - c) 足立区、J:COM足立と連携した小学生ミニ四駆教室(本学内・8/6・43組86名)
 - d) 足立区と連携した科学ものづくり体験教室(小学5年生対象:8/1～31オンデマンド形式220名、中学生対象:本学内・9/28・28組48名)
 - e) こども大学はとやま(本学内・6/8・28名、7/23・25名)
 - f) こども大学そうか(本学内・9/14・43組83名)
 - g) 千住警察署を含む第6方面所属の交通少年団向けものづくり教室(11/30・124名)(子どもだけだと84名)
 - h) アサヒユアスと連携した環境意識醸成セミナー(2/22・80名)
 - i) あだちどこでも大学講座(3/13・32名)
 - j) 札幌市立中能島中学 見学受入(5/22)、台東区立浅草中学 見学受入(5/30)、足立区立第十四中学 見学受入(7/1)、岡山県立操山中学 見学受入(11/6)、足立学園中学 見学受入(11/14)
 - k) 足立学園中学 本学教員による出張講義(12/13・19)
 - 1) 「おしごとランド」(伊興中学10/24、西池袋中学1/16への出張講義)
- ・自治体や企業等との連携を堅持し、小中高生を対象としたものづくり教室、企業の見学、相談等を実施
 - a) [千住]TDU×日産自動車コラボ企画「電気自動車について学ぼう+モデルカー製作」(7/13、参加者52組104名)
 - b) [鳩山]親子ものづくり教室「身近な材料で作るペットボトルモーター」(7/21、参加者10組23名)
 - c) [千住]TDU×J:COM足立コラボ企画「つくろう体験ミニ四駆」(8/6、参加者86名)
 - d) あだちブランドユース企業のものづくりセンターの見学を実施(6/27、参加企業4社、見学者4名)

- e) 日東工器(株)の大学及びものづくりセンター見学を実施 (7/24、見学者1名)
- f) 名城大学の大学及びものづくりセンター見学を実施 (7/30、見学者3名)
- g) 東京商工会議所(荒川支部)の見学を実施 (3/7、参加企業9社、見学者11名)

(3) 大学への愛校心醸成につながる満足度向上

①「電大で良かった」と思える学生支援体制の構築

- ・ 課外活動が活性化するような経済的支援を実施。また、リーダーズキャンプの開催情報発信サイト(電大navi)の運営支援を通じて、各団体の活動の認知度向上(6/1時点の東京千住キャンパス学生団体加入率: 昼間学部50.9%(昨年度47.8%) 夜間学部44.0%(昨年度30.7%))
- ・ 多様な学生に対するケアが行えるような体制(学生相談予約システム、障害学生支援スタッフの配置)を構築
- ・ 教学システムは、GAKUEN EXからGAKUEN RXへのメジャーバージョンアップ並びにフィッティングを実施

②国際的な学生交流機会の創出

- ・ 留学する学生を増やすために、UNIPAやウェブページ、デジタルサイネージを活用、留学者数は83名(昨年度51名)に増加。また、英語研修に加えて、新規の研修プログラムを実施し、新たな研修分野を開拓
- ・ 大学院生の国際学会参加費補助手続きを進め、国際学会参加補助は、95件(昨年度90件)となり、5件増加。
- ・ 留学生部は、体育祭やボードゲーム大会、学外研修、歓送迎会に加えて、あだち国際交流フェア2024に参加

③学生のキャリア形成支援の充実

- ・ 「企業・東京電機大学懇談会」を実施(10/31)。196社の企業に対し、本学の教育内容や研究成果、就職支援や学生生活などについてPR

(4) 受験生に選ばれ、学び続けたいと思われる大学戦略

①受験生に訴求力のある入試制度改革と広報強化

- ・ 従来のツアー形式の見学会に加え、セキュリティーゲート外を自由に見学できる「個人自由見学」の体制を整備
- ・ 学生アンバサダー(学生広報スタッフ)制度を立ち上げ、SNSでの情報発信や説明会の参加、入試広報用のキャラクター制作、学生アンバサダー主催の高校生向け進学相談会(オンライン)を実施(3/29)
- ・ 工二部生のインタビュー動画や、女子学生のインタビュー動画、学生生活の紹介画など9本のショート動画を「電大YouTubeキャンパス」にアップ
- ・ 入試コーディネーターの高校訪問数は計331校、高校内での進学説明会や外部会場での相談会等のイベントは、高校生に本学の魅力を直接アピールできる好機であり、3月末時点までで190件のイベントに参加
- ・ 一般選抜・共通テスト利用選抜要項のウェブ化、大学案内のデジタルパンフレット化に加えて、一般選抜過去問題集の一部をウェブ公開
- ・ 紙媒体のDMについては、本数を減らした分、デザイン等のクオリティを上げることで、より訴求力の高い内容に一新
- ・ SNSはLINEの登録者数を約2,800人に伸ばし、また、X、インスタグラムについてはリール動画などの広告配信を実施することで、ターゲット層を拡大
- ・ 女子高校生への認知度、志望度向上を目的に、千住オープンキャンパスにおいて電大ガールズによる女子高校生向け説明会を実施。また、併せて千住・鳩山それぞれ

のオープンキャンパスにおいて「電大生と話そう」コーナーを設置し、電大ガールズを中心として女子高校生からの相談対応を実施。さらに電大ガールズを主体とした女子高校生・保護者を対象としたミニオープンキャンパスを3/22（土）に実施。

②理数教育のハブ化を指向した高大連携

- ・出張講義PRのためのリーフレットを作成し、高校訪問等でのPRに活用、出張講義は、2月末時点までで30回実施
- ・両キャンパスを会場にした「探究チャレンジとキャンパス見学」の開催
- ・各中高との情報交換を踏まえたハンズオン（体験）を中心とした連携活動の実施（電大中高、豊島岡女子学園中高、大妻中野中高、麗澤中高、鷗友学園女子中高、十文字中高、湘南白百合中高、都立多摩科学技術高校、茨城中、富士見中高、女子聖学院高、共立女子中高、品川女子学院中高、都立蔵前工科高、都立小台橋高）
- ・高大連携協定の締結（多摩科学技術高校）
- ・学長室内に中高大連携事務局の設置

③大学院進学促進を前提とした入試制度改革

- ・先端科学技術研究科：19名入学／22名定員
- ・令和7年度先端科学技術研究科一般入試・社会人入試（前期）における出願者は13名（9月5日現在の学生数は60名（収容定員66名））
- ・学部生対象に修士課程2年生から学生生活等の話を聞けるイベントを実施。アンケートの結果、進学への興味の向上を確認、一部専攻を除いて入学定員を確保（工学研究科：238名入学／170名定員、未来科学研究科：152名入学／140名定員、システムデザイン工学研究科：40名入学／60名定員）
- ・理工学研究科 大学院進学イベント「ランチタイムセミナー」を開催（参加者数 理学専攻37名、生命理工学専攻40名、情報学専攻85名、機械工学専攻90名、電子工学専攻30名、建築・都市環境学専攻50名）。基礎となる学部の入学定員の3割以上の学生が大学院に進学（188名入学（昨年度153名）／122名定員）

3. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新教育課程における理系教育の一層の充実のため、各教科での教育内容を共有し教員間の連携を強化するとともに、科目横断的な学習指導を充実した。

加えて、中高間での一貫性・連続性のある高校「探究」カリキュラムを策定し、しっかりと進路意識（ありたい姿、キャリア意識）を身につけた生徒の育成に努めた。中学探究においては、中学3年生全員が卒業論文を執筆できるように指導した。探究力・課題解決能力の育成を目指して、日々の「探究」の授業に取り組んだ成果をポスターセッションの形で発表することで、保護者等参加者との交流が深まり、研究活動が活性化されるとともにプレゼンテーション能力の向上に寄与することとなった。高校探究においてはトモノカイと連携をしながら進め、探究の所作を身につけることができた。3学期には個人探究に向け、生徒とトモノカイのメンターが1対1で打ち合わせをし、テーマへの理解を深めた。

また、より大きな世界における社会課題を実感することで、より高い進路意識につなげるためにも、これまで以上に外部機関との連携を強化した。さらに、日本女子大学や実践女子大学と新たに高大連携協定等を図り、女子生徒にとっても魅力のある学びが可能になるよう環境を整えた。

令和5年度に取得した北側隣接校地について、今後の教育環境の向上・充実に資する様、将来的な活用計画立案のため「東京小金井キャンパス北側隣接地活用検討委員会」を組織

し、同委員会を4回、同委員会の下WGを開催、作業を進めた。

加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる中高大連携の取り組み（キャンパス見学および、研究室訪問に加え、中高生を対象とした「ようこそ先輩ー東京電機大学大学院生講話ー」や「ものづくりプロジェクト」等）を実施した。

収支改善は、事業活動収支差額比率0%を目指すため、令和5年度新入生からの学費改定は増収につながり、かつ、令和7年新入生からは学費及び選抜料を改定し、更なる増収を推進することとした。サポート募金は、保護者会でサポート募金パンフレット配布、感謝の集い動画を保護者へ紹介できるようにすることで募金を安定的に確保でき、学校生活環境の整備等に活用した。

学校説明会に加え中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、志願者数は、中学校は1,609名、高等学校は448名と、いずれも昨年を上回った。

(1) 生徒の主体的な学びを促す教育内容の充実

①中高一貫「探究」カリキュラムの完成

- ・高大連携教育の一環として「ようこそ先輩ー東京電機大学大学院生講話ー」を開催(7/13)
- ・中学2年生対象の出前授業「放射線（ほうしゃせん）」を実施（1/24）
- ・東京電機大学のオンライン科目「科学技術概論」を先取り履修できるよう高等学校から依頼
- ・中3探究について、卒論発表会を実施（3/13）

②外部機関（地域、企業、行政、大学）との教育の連携

- ・中学1年生・中学2年生の希望者を対象に世界各国からの外国人講師が参加する「English Summer Course 2024」を開催（8/5～8/7、82名参加）
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構主催の起業家教育出前授業「”起業家の決断” 起業を支えたもの」を開催（9/26、中学1年生～高校3年生対象）
- ・中学1年生～高校3年生とその保護者を対象 ワークショップを含む起業家講演会を実施（1/14）
- ・日本女子大学や実践女子大学と新たに高大連携協定等を図り、女子生徒にとっても魅力のある学びが可能になるよう環境を整備

(2) 教育効果を高めるための教員の更なる資質・意欲の向上

①教員の指導力向上のための研修会の充実

- ・オンライン教員研修システム「Find! アクティブラーナー」を導入
- ・「保護者と科目担当者の懇談会」を実施、保護者と教員との関係性の向上
- ・採用5年未満の教員を対象「コミュニケーション」及び「リーダーシップ」の研修を実施（12/7、3/10）
- ・保護者対象の研修会「子どものやる気を高めるコーチング」を実施（12/7）
- ・日韓・韓日未来パートナーシップ基金同事業「日韓高校教師の交流事業」に協力（韓国の高校教師約50名に対して授業見学、教員との懇談を通して交流）（1/24）

②若手・中堅教員を対象とした計画的な人材育成制度の確立

- ・教員に対して社会人大学院への進学を支援（経営学；研究科修了）
- ・情報科専任教員が「技術」免許の取得に向けて東京電機大学教職課程の科目等履修生となり免許取得

③教員の意欲向上を目的とした人事評価制度の着手

- ・在職年数が比較的短い教員を対象に校長面接を実施し、現況把握、部長会において、教員に対する評価基準を提示し、議論を開始

(3) 教科カリキュラムの充実と高大連携の推進

- ①新教育課程における理系教育（数学・理科・情報）の一層の充実
 - ・中学校科目担当者会議を実施（4/12、4/17）
 - ・第1回学習指導委員会を開催。各科の教育内容について課題抽出（7/8）
- ②東京電機大学との高大連携プログラムの推進
 - ・「ものづくりプロジェクト」を実施（12/9～12/14）
 - ・「中3生対象 電大研究室訪問」（埼玉鳩山キャンパス）を実施（12/19）
- ③主体的な学び・協働学習の促進に向けたICTの効果的活用
 - ・中学1年生の「探究」授業について、令和5年度に新設したAL（アクティブラーニング）ルームを使用するよう時間割編成。生徒たちの主体的な学び・協働学習を促進し、教育効果のさらなる向上を志向
 - ・各教室やコンピュータ教室、アクティブラーニング教室、実験室等の中に、無線LANアクセスポイントを配置（令和6年8月）

(4) 長期的展望に立った広報戦略の展開による安定的な財源の確保

- ①入試広報担当部署の強化
 - ・民間人校長で産官学連携を進めている他校を視察
 - ・他校との情報交換、先進的取り組みのリサーチで「未来の先生フォーラム」に参加
- ②転退学者減少のための生徒支援制度の整備
 - ・入試分析報告会において学校生活アンケートのフィードバックを実施
- ③サポート募金の更なる拡充
 - ・1学期に開催した保護者会にてサポート募金の案内を配布し協力要請（4/20：中1、高1保護者会 4/27：高2、高3保護者会 5/11：中2、中3保護者会）
 - ・2学期にも、保護者会にてサポート募金の案内を配布（9/14：高3保護者会 9/28：中1、中2保護者会 10/12：中3保護者会 10/19：高1、高2保護者会）

4. 財政

TDU Vision2028 の1年目となる令和6年度は、策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率6%以上」の達成に向け、収支改善を図り将来に亘って持続可能な財政基盤の確立に継続して取り組んできた。

令和6年度は、収入面では受験生増加のための諸施策に積極的に取り組み、志願者数は前年度より増加、目標数を上回る入学者を確保することができ、さらに内部推薦による大学院修士課程への進学者数が堅調に推移した結果、収入の根幹となる学生生徒等納付金収入や手数料収入（入学検定料収入）において予算を上回った。

一方、支出面では、活発な教育・研究における各事業が行われ、また、賃上げによる人件費の高騰や物価上昇分を含めた予算計上をし、支出額は前年度に比べ増加したが、見込みの予算額よりも下回った。

令和6年度は、寄付者が保有する上場株式の無償譲渡を受け、その株式から生ずる配当金を以って寄付者の意向に沿った形で、学生の教育環境の支援・充実を図るため、新たに第3号基本金の組入れを実施した。また、人件費において専任教職員の俸給額のベースアップの実施、中途退職者の増加及び規程に基づく退職金の加給措置に係る財源を確保するため、第一次補正予算を編成した。

(1) 収入の増加

①学費の改定（大学院・学部・中高）

- ・学費の基本方針を令和6年度第1回大学学費検討委員会において確認し、令和7年度の昼間学部の学費を当初の計画どおり値上を承認し、学内手続き済

②施設設備の利用料金の改定

- ・施設利用については、利用料金の設定額のうち、外部模擬試験が50%請求、国家資格試験が100%請求を軸に貸室を積極的に実施
- ・稼働率を高めることを目的に教員からの学会利用申請について授業運営に影響がなく、基準を満たした使用方法をクリアした利用に限りできるだけ許可し、増収を実現

③その他収入の増加に繋がる施策の策定・実施

- ・募金に係る規程改正を実施、企業・団体の顕彰制度の確立
- ・ファンデサポート募金を開設し、募金を開始

(2) 支出の削減

①人件費支出の最適化

- ・定年退職者の後任は新卒者、中途退職者の補充は経験者として採用活動を進め、令和6年10月期経験者5名、令和7年4月期新卒者4名の採用を確保
- ・経験者採用は職員全体の年齢分布を考慮しつつも、若年層の採用を強化し、採用時における人件費支出を最適化

②予算規模の見直しによる経費の抑制

- ・施設設備の改修・更新事業の実施経費の低減による支出削減の実現

③ゼロシーリング予算による経費の節減

- ・過年度の執行率で予算削減をするのではなく、ゼロシーリングで予算を編成することにより、限られた予算の中での適正執行と経費の節減を実現

5. 管理運営

令和5年私立学校法改正の目的である「学校法人における円滑な業務の執行、幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止・是正を図るため、理事、監事、評議員及び会計監査人の選任及び解任の手続、理事会及び評議員会の権限及び運営等の学校法人の管理運営に関する規定を整備するとともに、特別背任罪等の罰則について定める」ことへ適切に対応するとともに、目指すべき学校法人東京電機大学の将来像を見据えた学園運営体制を新たに構築する準備を整えた。

文部科学省の寄附行為変更スケジュールを踏まえて、理事会で審議を行い、7月23日評議員会、臨時理事会で寄附行為変更が審議の結果、了承され、8月2日に文部科学省へ認可申請を行い、10月28日付けで認可された。寄附行為施行細則は、9月24日評議員会、臨時理事会で変更が了承された。また、大学役職者に係る必要な事項等については、寄附行為の変更後の7月30日常勤理事会で学部長選考規程並びに研究科委員長選考規程に係る関係規程を改廃し、私立学校法改正に伴う対応を行った。

役員の定年制、再任制限については、学校法人東京電機大学有識者会議答申を受けて、今後人口が減少していく中、広く優秀な人材を集め続けることや改革の継続性も考慮して、理事や監事には制限は設けずに、理事長について「再任を1回」として「2期8年」とする変更を行い、当初想定していたガバナンス・コードではなく、より厳格な運用が求められる寄附行為に定めた。また、常勤監事の設置を義務とする基準については、収入100億円又

は負債200億円以上と定められているため、本法人においても常勤監事の設置が必須となる。

自然災害が発生した際の被害を最小限に食い止めること及び中核事業（教育・研究等）を継続させることを目的に、学校法人東京電機大学BCP（事業継続計画）を維持・改善する事業継続マネジメント（BCM）の一環として、令和6年度のBCPを改訂した。また、これを機に令和7年度からの新防災備蓄計画（7年計画）をも盛り込んだ。

教職員に対する満足度の向上とともに、職場に対する帰属意識の向上や職員のモチベーションアップに繋がる仕組みとして、規程整備をはじめ在宅勤務（テレワーク）に必要なインフラ面の整備（電子決裁、ペーパーレス化を可能とするための対応等）の準備を進めた。また、教職員の職場に対する満足度の向上は、離職・休職の防止、採用活動の競争力強化に繋がるため、本学への帰属意識向上のための施策として、入職者に対する研修を実施した。

知名度向上のための広報強化として、ウェブサイト、SNS、広報誌等での情報発信のほか、マスコミへのニュース発信の強化、取材・撮影依頼への積極的な対応により、特にテレビ・新聞・ウェブでの校名露出増加による知名度向上を目指した。加えて、現行のウェブサイトにおける課題を抽出し、ウェブサイトリニューアルの準備を進めた。

各キャンパスの中長期更新・改修計画に基づく施設設備の機能維持・向上を主眼に、安心・安全も考慮して再構築・整備を行った。また、各キャンパスの教育環境の充実に資する教育設備の更新教育環境の充実・向上のため、老朽化した教育設備を更新した。

経年劣化により更新が必要な情報インフラについて、優先度を考慮した施設・設備の改修・更新事業を立案し、改修・更新を行った。東京千住キャンパスおよび埼玉鳩山キャンパス、東京小金井キャンパスは無線APおよびフロアスイッチ等の機器を置き換えたのち、電波調査およびチューニング等を実施した。また、東京千住キャンパス、東京小金井キャンパス共に教室、会議室やホール設置の視聴覚システムの更新を実施した。

IRデータを利活用した集計・分析・可視化につなげる体制を強化し、学生募集、学修成果の可視化による教育改善や内部質保証及び就職・進学率向上などの活動の意思決定に活用した。

卒業生（校友会）との連携強化として、「校友会の諸課題に関する特別委員会」の答申により、「校友会と同窓会の立場の明確化」など検討テーマが抽出されてきた。出版局は学園の収益事業部門として、教科書の発行を主体としたロングテールの売上と経費の抑制により収益を向上し、黒字確保と定常的な学園への寄付を行う安定した運営体制を目指した。

(1) ガバナンス・組織力の強化

①学園ガバナンスの更なる充実

- ・理事や監事には制限は設けずに、理事長について「再任を1回」として「2期8年」とする変更を行い、役員の定年制、再任制限について寄附行為に反映
- ・文部科学省の寄附行為変更スケジュールを踏まえ、理事会で審議を経て7月23日評議員会、臨時理事会で寄附行為変更が了承、8月2日に文部科学省へ認可申請を行い、10月28日付認可
- ・9月24日評議員会、臨時理事会で寄附行為施行細則の変更が了承
- ・現在の非常勤監事2名体制から常勤監事1名増やして合計3名の体制に変更
- ・現在の理事3年、監事2年の任期を理事4年、監事4年の任期に変更
- ・寄附行為の変更後の7月30日常勤理事会で学部長選考規程並びに研究科委員長選考規程に係る関係規程の改廃
- ・法人と大学のための記載であった本学園のガバナンス・コードに中学校・高等学校のパートを加えて、ガバナンス・コードの更新版[第2版]は、令和7年1月14日第29回

常勤理事会、1月21日定例理事会で承認され、ウェブページで公表

- ・役員・評議員等の就任時期を統一した役員・評議員の選任手続きを行うため、評議員について職員評議員選任委員会規程、学識評議員選任委員会規程を制定

② リスクマネジメントの強化

- ・「内部統制システム整備の基本方針」、「リスク管理基本規程」、「コンプライアンス推進規程」の制定を2月理事会で承認
- ・学生ポータル機能を利用している大学の安否確認システムについて、継続運用の安定・維持
- ・発災時にいち早く事業全体を復旧させる計画として、「学校法人東京電機大学サイバー攻撃等による被害に備えた事業継続計画（BCP）」を策定
- ・教職員へセコム（携帯電話）による安否確認を試行的に実施
- ・「学校法人東京電機大学BCP（第4版：令和6年度見直し更新版）」を災害対策本部会議で審議・承認、10月8日定例理事会報告
- ・7年計画として、防災備蓄品の内容は同じ質を保ちながら予算縮減を行い、アレルギー対応やハラル認証への対応にも配慮した、令和7年度以降の「新防災備蓄計画」を決定、学内周知
- ・施設・設備の安全確認などを強化するため、学内環境や、施設の安全面に関する学内への注意喚起や、毎月実施している防災センターとの定期連絡会などを更に強化し、「環境保全・安全管理委員会」などを通じ、災害・防災対策を常に意識した体制を整備
- ・地域との連携の一環として総務部長・管財部長が「北千住駅前滞留者対策協議会」などに出席、水害時避難所派遣職員（足立区職員）の視察の受け入れ、会場提供、備蓄倉庫への協力など災害・防災対策の体制強化

(2) 働き方改革の推進

① ワークライフバランスの推進

- ・在宅勤務は教職員の柔軟な働き方の一つであり、業務の生産性及び効率性の向上を図るとともに災害時等の非常時においても業務継続が可能となることから、在宅勤務規程を制定し令和6年4月1日より施行
- ・教職員の職場に対する満足度の向上は、離職・休職の防止、採用活動の競争力強化に繋がるため、本学への帰属意識向上のための施策として、入職者に対する研修を実施
- ・令和6年度法人主催研修で管理監督者向け「大学職員のための評価者研修」、「働きやすい職場づくりのマネジメント」を実施、働きやすい職場の雰囲気づくり、長時間労働抑制の意識向上
- ・経理システムにおける経費精算のペーパーレス化を推進し、在宅勤務（テレワーク）を阻害している要因の解消のため、新法人基幹システム導入を準備

② 多様な人事制度の構築

- ・「独立行政法人日本学術振興会フェロー制度」の情報収集等を継続、新たな出向先候補として検討継続
- ・リクルート「カレッジマネジメント」誌の取材に応じ、大学間の人事交流の目的等の整理に寄与

③ 人事評価の実質化

- ・事務・技術職員の目標管理制度における自己評価の分布、1次評価者と自己評価の差については集計・分析し6月の事務部長会に報告。概ね、自己評価と1次評価者との間で差が無い傾向

(3) 知名度の向上

①知名度向上のための広報強化

- ・テレビ局・マスコミより「電大なら応えてくれる」との評価、信頼関係を構築
 - a) マスコミへのニュース発信（年間57件）
 - b) P R タイムズ 情報発信（年間42件）
 - c) 一般向け広告（新聞・一般誌等に広告掲出 年間62件）
 - d) テレビドラマ、映画等への撮影協力（校名露出が条件、年間35件）
 - e) 日経BPの「大学ブランド・イメージ調査（有職者調査）」（令和6年11月リリース）ブランド偏差値：首都圏120大学中41位、ブランド偏差値：49.5（R5年42位、偏差値49.9）
 - f) 「TDUコメンテーター教員」改版 ウェブで公開
 - g) 「技術は人なり」の広報の企画・実施、SNSによる情報発信（X、F B 投稿、ウェブページ連動）
 - h) 教員・学生・卒業生の活躍の広報（月刊TDU Agora 発行）
 - i) 「技術は人なり」を重点構成 学園広報動画のリニューアル
- ・ウェブグランドサイト クラウドタイプのウェブフォームに切換え お問い合わせフォームをリニューアル、サーバOSアップデートの対応を実施し、システム、コンテンツ共に新環境へ移行

②戦略的広報のための体制構築

- ・各部署での取組について、速やかに連携されるよう協力依頼（「学園広報についての協力依頼（教職員各位宛）」を年度はじめに各会議で報告、依頼／ウェブページのお問い合わせフォームをリニューアル、情報収集力を向上／毎月のTDU Agora発信時に、学内に広報協力を依頼）

(4) 学園リソースの再構築

①キャンパスの特性を活かした再構築・整備

- ・各キャンパスの中長期更新・改修計画に基づく施設設備の機能維持・向上を主眼に安心・安全も考慮して整備
 - a) 東京千住キャンパス空調制御機器他更新工事（その4）
 - b) 東京千住キャンパス照明制御機器等更新工事（その2）
 - c) 東京千住キャンパス電動ブラインド更新工事（その2）
 - d) 埼玉鳩山キャンパス2号館外壁改修・空調更新工事（その3）
 - e) 埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事（その3）
 - f) 埼玉鳩山キャンパス4・7号館厨房機器更新・改修工事（その2）
 - g) 埼玉鳩山キャンパス受電設備更新工事（その2）
 - h) 東京小金井キャンパス受電設備更新工事（その2）
 - i) 埼玉鳩山キャンパス12号館空調機更新工事（追加工事）
- ・学園のブランド力強化にもつながるキャンパスの整備
 - a) 埼玉鳩山キャンパス内ヘベンチを設置
 - b) 学生から好評のウォーターサーバーを増設
 - c) 卒業生アンケートで要望されていた千住1号館10階へ自動販売機を設置
- ・経年劣化により更新が必要な情報インフラ改修・更新
 - a) 無線APおよびフロアスイッチ等の換装、電波調査およびチューニング等を実施
 - b) 更新を2年計画に変更し、教学システム（GAKUEN-RX）の更新を実施

c) プリントシステムの更新

d) 新法人基幹パッケージ (HUE) の導入作業期間を延長し追加検証作業等を実施

e) 東京千住キャンパス視聴覚設備更新に加えて千住追加分、東京小金井キャンパスの視聴覚設備更新を実施

②環境負荷低減と持続可能な社会に配慮した整備・運用

- ・キャンパスのLED照明化を進め省エネ・省CO₂に貢献
- ・キャンパスのエネルギー使用状況、電気使用量について資料を提示し報告

③良好な教育・研究、学生・生徒活動環境の維持・整備

- ・卒業生アンケートにて大変好評な東京千住キャンパス・埼玉鳩山キャンパスへのウォーターサーバーの増設
- ・各キャンパスの老朽化した施設設備の改修 優先度、緊急度の確認・立案 (P)、修繕計画の推進 (D)、修繕の効果等の検証 (C)、日常的な施設・設備の確認 (A) を議論したうえで令和7年度の事業計画を作成
- ・埼玉鳩山キャンパス12号館の空調設備の故障により予算計画を変更し工事実施

(5) その他学園に係る事項

①情報戦略/情報インフラに係る事項

- ・「学修行動・大学満足度調査」を利用して、学修成果を可視化する大学間比較資料の経年比較版を提供、教職員がウェブページから閲覧可能。Web Classを利用して実施し、回収率35.3% (前年比+2.5%)
- ・学生データ系IR協議会構成員にBIツールのライセンスを配布、データ集計や可視化等の操作方法に関するハンズオン講習会を9月3日に開催して12名が参加
- ・他大学の休退学率低減に向けた事例を調査しIRセンター案を作成、学内展開
- ・令和5年度に実施した現行無線LAN環境に関する調査の結果を基に、令和6年度施設・設備の改修・更新事業「基幹ネットワークシステム更新 (第二期)」において、次期無線LANシステムへの更新作業を実施
- ・教室視聴覚設備の更新による快適な授業環境の実現 (東京千住キャンパス2年計画の1年目、東京小金井キャンパス)

②卒業生 (校友会) との連携強化

- ・「校友会の諸課題に関する特別委員会」が設置され、『「同窓会」と「校友会」の関係及び関連する校友会の諸課題』について検討、答申了承 「校友会と同窓会の立場の明確化」「会員の名称」「予納金による校友会正会員の会員期間の算出について」「役員 (理事) の選出」「理事の要件について」などをテーマとした提案
- ・「工学情報」と同予算で作成している「KJ/就職特集号」については、長い年月の経過とともにその役目を終え廃刊とし、新たに「卒業生への応援メッセージ」を作成

③収益事業に係る事項

- ・教科書の発行を主体としたロングテールの売上の確保 (新刊10点 (67%)、教科書5点 (100%)、校友会「高校生用メッセージカード」 (300部)、「校友会のしおり」【電子コンテンツ】を新規受注)
- ・校友会主催のリスキリング企画に関して、テキスト製作の相談

6 推進のための点検評価

令和5年度に策定した令和6年度から5年間の「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」の1年目にあたる令和6年度は、中期計画ロードマップ (実施計画) の各項目の進捗状況を確認した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 令和6年度決算の概要

(1) 学校会計

令和6年度予算では、「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」で策定した財政目標の一つである「事業活動収支差額比率 6.0%以上」の達成に向けて、各種研究費、事務部署経費をゼロシーリング予算とし、当面の財政改善の目標値である事業活動収支差額比率 3.0%以上の維持を目指した。

先行きの不透明な世界の諸情勢や国内の消費者物価指数の上昇、最低賃金の引き上げ等による外的要因の影響がある状況のなかでも、予算編成にあたっては、当面の財政改善の目標値である事業活動収支差額比率 3.0%の予算編成を行った。

予算執行の期中において実施した人件費における専任教職員の俸給額のベースアップの実施、中途退職者の増加及び規程に基づく早期退職者への退職金の加給措置に係る財源の確保した一方、多額の株券を現物寄付として受け入れた収入が支出を大きく上回った。当初予算から実態に適合した予算とするため、補正予算を編成した結果、事業活動収支差額比率 6.1%となった。

令和6年度決算では、予算に比べ収入が増加し、支出が減少したことから、当面の財政改善の目標値である事業活動収支差額比率 3.0%以上を大幅に上回る結果となった。なお、予算と決算との主な差異は、次のとおりである。

資金収支において、収入面ではここ数年に亘り入学者が目標数を超える人数を確保でき、あわせて、高等教育における修学支援制度（授業料等減免と給付奨学金）の拡充に伴い、休学・退学率も減少傾向に転じたことにより、学生生徒等納付金収入が予算に対し増加した。また、手数料収入（入学検定料）は、志願者数が前年度を上回ったことにより、予算に対し増加した。その結果、収入全体では 3.9 億円を超える収入増加となった。

一方、支出面において、教育研究経費支出は、海外情勢やエネルギー価格の高騰、人件費や物価上昇による経費の増加を見据え予算を増額したが、施設・設備の改修・更新事業及び各部署等の予算の経費低減や電気料金の負担軽減に係る補助金事業が適宜実施されたこともあり、支出全体では 7.0 億円を超える支出減少となった。

よって翌年度繰越支払資金は、10.3 億円の収入超過となった。

これを事業活動収支で見ると、経常収支差額は 20.3 億円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算と比べ 8.9 億円上回り、20.9 億円の収入超過となった。よって、事業活動収支差額比率は、6.1%の予算に対し 4.3 ポイントアップし 10.4%となった。

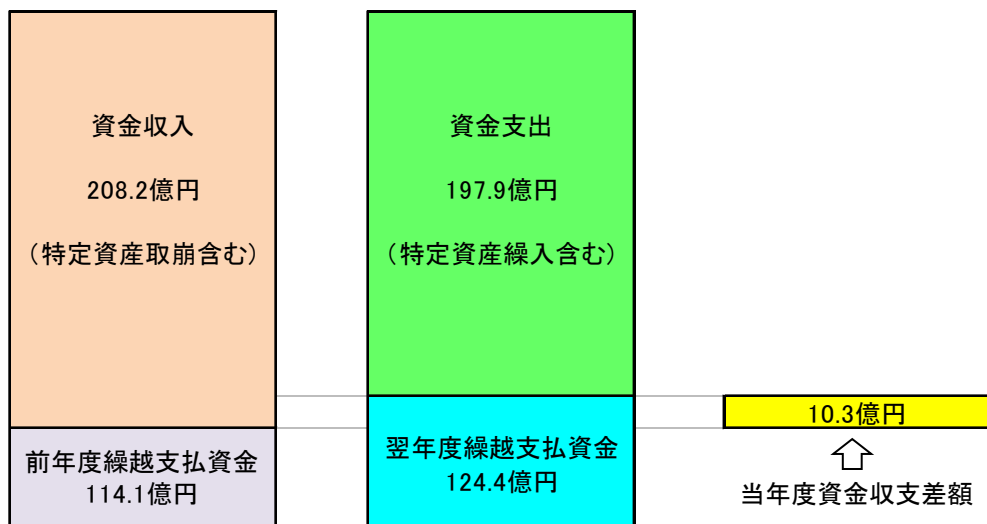
今後、現在の財政状況を継続して維持するためには、目標とする入学者数を確実に確保し、計画的で適切な労働分配率の管理や、施設・設備の改修・更新事業の予算規模の見直し等の諸施策に継続して取り組むことが求められる。その上で、令和6年度からスタートした中期計画（TDU Vision2028）で策定したロードマップ（実施計画）を着実に実行し、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指す。

学校法人会計基準に基づく令和6年度の計算書（決算内容）は、以下のとおりである。

① 資金収支計算

◎資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。



収入の部

（単位：千円）

[参考]

	科目	R6予算	R6決算	差異 (予算-決算)	R5決算
④	学生生徒等納付金収入	14,900,656	14,964,293	△ 63,637	14,805,644
⑤	手数料収入	708,068	809,123	△ 101,055	766,545
⑥	寄付金収入	150,000	158,145	△ 8,145	151,102
⑦	補助金収入	2,181,691	2,245,523	△ 63,832	2,036,052
⑧	資産売却収入	0	0	0	108,000
⑨	付随事業・収益事業収入	444,170	345,129	99,041	382,337
⑩	受取利息・配当金収入	153,556	188,229	△ 34,673	156,727
⑪	雑収入	662,138	712,179	△ 50,041	644,232
⑫	借入金等収入	0	250	△ 250	250
⑬	前受金収入	2,547,856	2,798,514	△ 250,658	2,672,102
⑭	その他の収入	1,780,754	1,697,964	82,790	2,304,127
⑮	資金収入調整勘定	△ 3,102,704	△ 3,097,645	△ 5,059	△ 3,063,971
⑯	前年度繰越支払資金	11,407,607	11,407,607		10,367,356
	収入の部合計	31,833,792	32,229,311	△ 395,519	31,330,503

支出の部

(単位:千円)

[参考]

	科目	R6 予算	R6 決算	差異 (予算-決算)	R5 決算
A	人件費支出	8,800,080	8,790,265	9,815	8,543,181
B	教育研究経費支出	5,510,545	5,041,050	469,495	4,788,862
C	管理経費支出	967,689	900,520	67,169	893,771
D	借入金等利息支出	0	0	0	0
E	借入金等返済支出	250	500	△ 250	500
F	施設関係支出	255,000	209,951	45,049	968,670
G	設備関係支出	978,878	921,383	57,495	690,042
H	資産運用支出	3,964,817	4,022,808	△ 57,991	4,066,946
I	その他の支出	310,880	336,302	△ 25,422	318,972
	予備費	(53,720)			
		46,280		46,280	
J	資金支出調整勘定	△ 334,302	△ 430,885	96,583	△ 348,048
K	翌年度繰越支払資金	11,333,675	12,437,417	△ 1,103,742	11,407,607
	支出の部合計	31,833,792	32,229,311	△ 395,519	31,330,503

資金収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

ア 収入の部

- ・ 学生生徒等納付金収入（63,637千円増加）
大学及び大学院（修士課程）の在学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 手数料収入（101,055千円増加）
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 寄付金収入（8,145千円増加）
サポート募金が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 補助金収入（63,832千円増加）
授業料等減免に係る補助金及び経常費補助金（大学・中高）の増加により、予算計上額を上回った。
- ・ 付随事業・収益事業収入（99,041千円減少）
公開講座収入及び委託研究費収入の減少等による受託事業収入が減少し、予算計上額を下回った。
- ・ 受取利息・配当金収入（34,673千円増加）
金利の上昇による受取利息の増加及び復配した企業による配当金が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 雑収入（50,041千円増加）
中途退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の増加による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 前受金収入（250,658千円増加）
入学予定者数が積算した人数より多く、予算計上額を上回った。

- ・その他の収入（82,790 千円減少）
減価償却引当特定資産の取崩額及び貸付金回収収入が減少し、予算計上額を下回った。

イ 支出の部

- ・教育研究経費支出（469,495 千円減少）
部署経費及び研究費の経費低減等により、予算計上額を下回った。
- ・管理経費支出（67,169 千円減少）
部署経費の経費低減等により、予算計上額を下回った。
- ・施設関係支出（45,049 千円減少）
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しにより、予算計上額を下回った。
- ・設備関係支出（57,495 千円減少）
装置・設備助成の未採択により執行額が減少し、予算計上額を下回った。
- ・資産運用支出（57,991 千円増加）
減価償却引当特定資産の繰入額及びサポート募金事業引当特定資産の繰入額が増加し、予算計上額を上回った。
- ・その他の支出（25,422 千円増加）
預り金支払支出が増加し、予算計上額を上回った。

② 活動区分資金収支計算

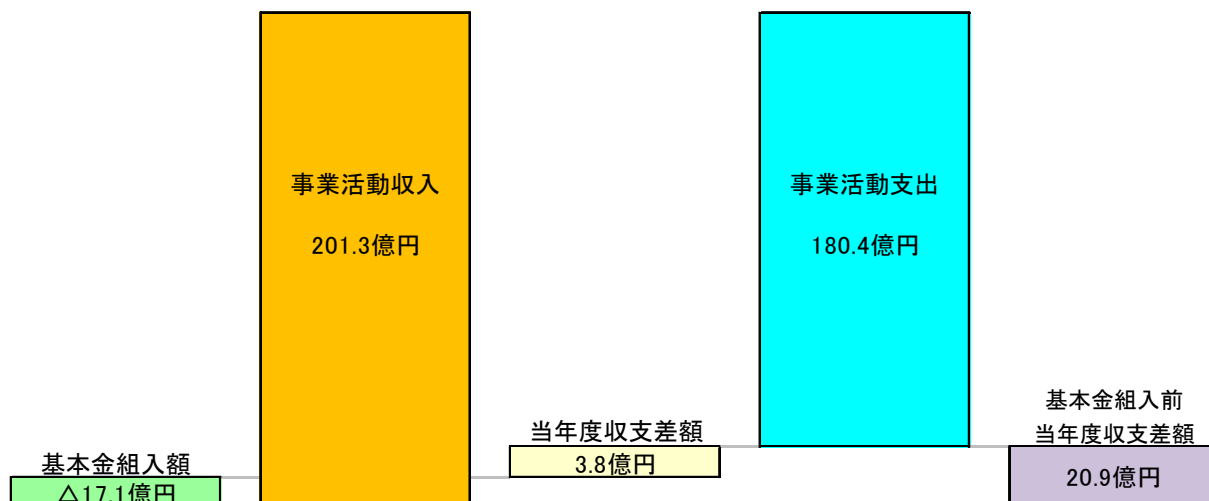
◎活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2 要旨）
資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できる。

区分	金額	内容説明
教育活動 資金収支差額	47.0 億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
施設整備等活動 資金収支差額	△ 37.9 億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができる。
その他の活動 資金収支差額	1.2 億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。
支払資金の 増減額	10.3 億円	

③ 事業活動収支計算

◎事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。



(単位: 千円)				[参考]
科目	R6 予算	R6 決算	差異 (予算-決算)	R5 決算
a 教育活動収支差額	1,060,241	1,836,212	△ 775,971	1,435,815
b 教育活動外収支差額	156,384	190,733	△ 34,349	159,013
c 経常収支差額	1,216,625	2,026,945	△ 810,320	1,594,828
d 特別収支差額	35,597	63,321	△ 27,724	90,219
e 予備費	51,531	-	51,531	-
f 基本金組入前 当年度収支差額	1,200,691	2,090,266	△ 889,575	1,685,047
g 基本金組入額合計	△ 1,874,810	△ 1,705,386	△ 169,424	△ 1,535,174
h 当年度収支差額	△ 674,119	384,880	△ 1,058,999	149,873
i 前年度繰越収支差額	△ 6,952,037	△ 6,952,037	0	△ 7,101,911
j 基本金取崩額	0	0	0	0
k 翌年度繰越収支差額	△ 7,626,156	△ 6,567,158	△ 1,058,998	△ 6,952,038

(参考)				
事業活動収入計	19,800,219	20,128,312	△ 328,093	19,035,568
事業活動支出計	18,599,528	18,038,046	561,482	17,350,521
(減価償却額) 内数	(3,137,154)	(3,167,768)	(△ 30,614)	(3,126,147)

事業活動収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

ア 教育活動収支差額（775,971千円増加）

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、付随事業収入を除く全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、全ての支出科目が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回った。

イ 教育活動外収支差額（34,349千円増加）

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

事業活動収入の受取利息・配当金が金利の上昇や配当金の増加により、予算計上額を上回った。

ウ 経常収支差額（810,320千円増加）

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回った。

エ 特別収支差額（27,724千円増加）

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

事業活動収入の現物寄付が増加し、予算計上額を上回った。

オ 基本金組入前当年度収支差額（889,575千円増加）

【毎年度の収支バランス】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回った。

カ 基本金組入額合計（169,424千円増加）

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

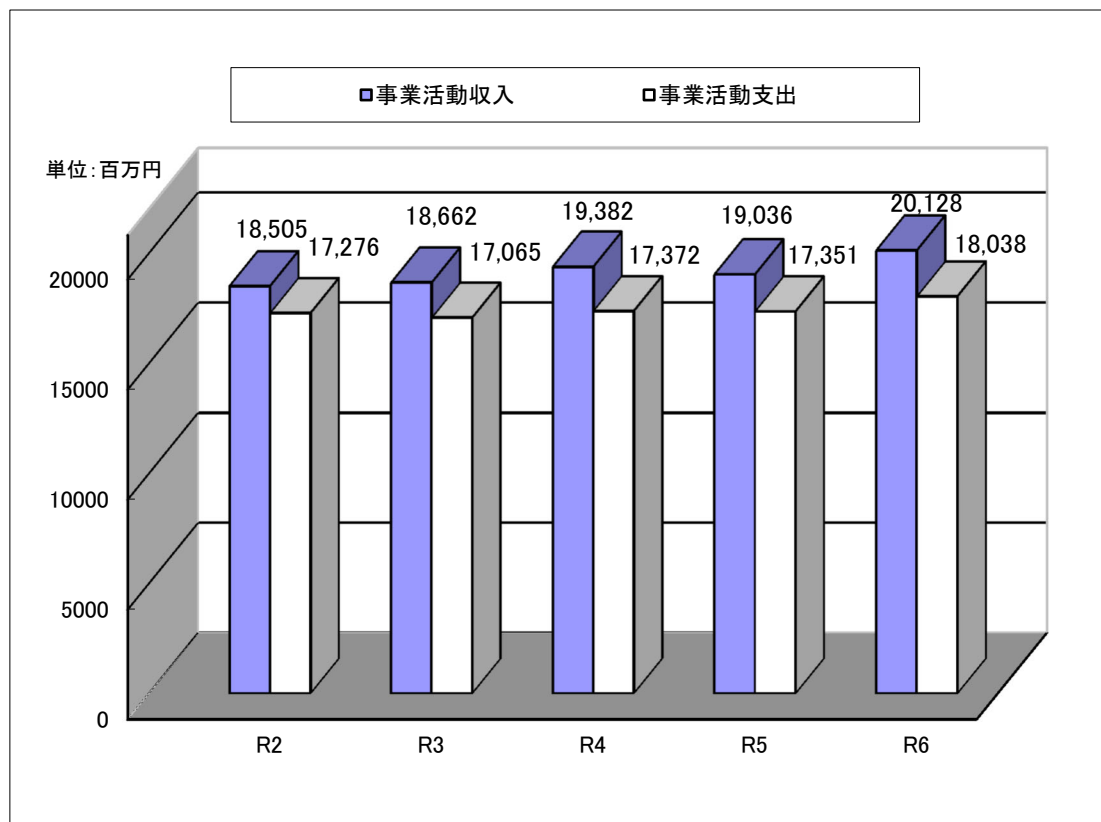
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる建物支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を上回った。

基本金の組入額の内訳及び令和7年3月末の基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	令和7年3月末基本金
＜第1号基本金＞		151,174,308千円
本年度取得資産額（自己資金による支払分）	1,131,334千円	
本年度取得資産額（寄贈分）	100,765千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 626,653千円	
	605,446千円	
＜第2号基本金＞	500,000千円	1,500,000千円
＜第3号基本金＞	599,940千円	6,099,940千円
＜第4号基本金＞	0千円	1,120,000千円

[事業活動収支の推移]

令和２年度から令和６年度までの数値は、下表のとおりである。



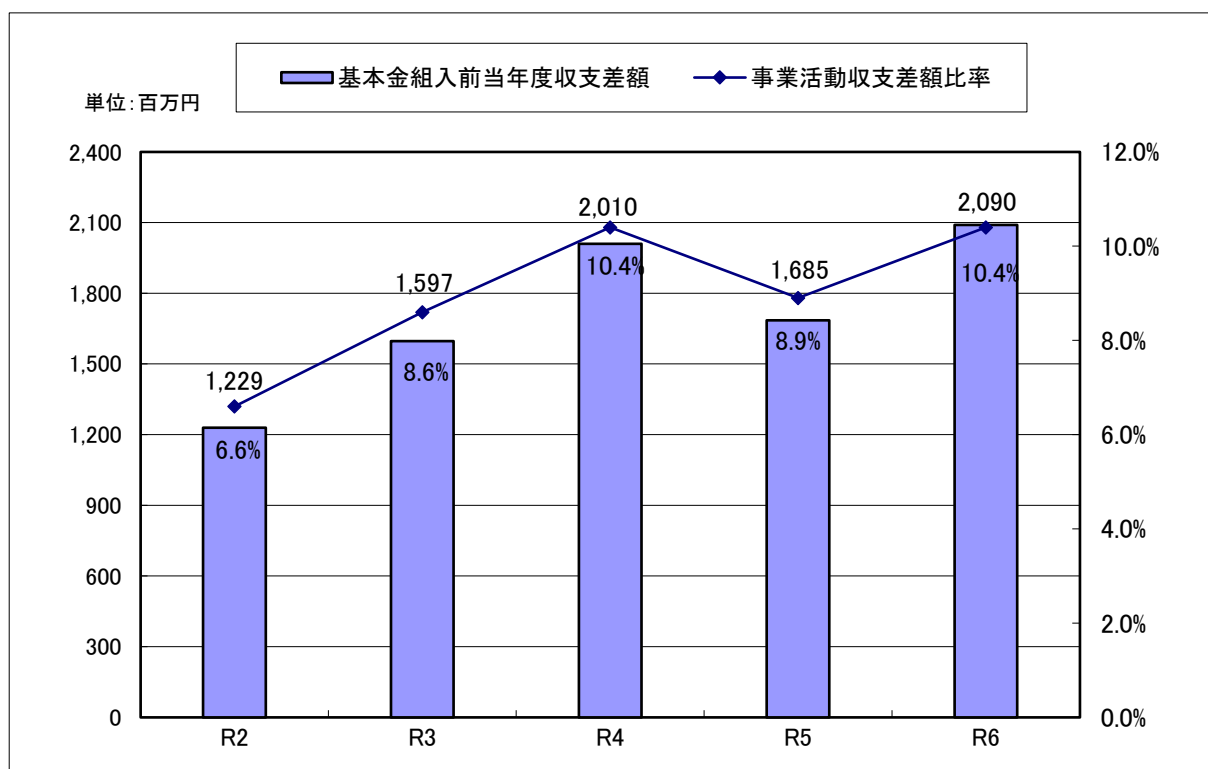
単位: 百万円

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
科 目					
事業活動収入	18,505	18,662	19,382	19,036	20,128
事業活動支出	17,276	17,065	17,372	17,351	18,038
基本金組入前 当年度収支差額	1,229	1,597	2,010	1,685	2,090

基本金組入額合計	△ 157	△ 662	△ 958	△ 1,535	△ 1,705
当年度収支差額	1,072	935	1,052	150	385

[事業活動収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率（（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100%）高い値が良い）の令和2年度から令和6年度までの数値は、下表のとおりである。



単位: 百万円

年度 項目	R2	R3	R4	R5	R6
基本金組入前 当年度収支差額	1,229	1,597	2,010	1,685	2,090
事業活動収支 差額比率	6.6%	8.6%	10.4%	8.9%	10.4%
参考 ※1	R2	R3	R4	R5	R6
	6.0%	7.2%	5.4%	5.4%	—

※2 R5
8.8%

参考 ※1 R5 理工他複数学部平均（令和6年度版「今日の私学財政」より）

※2 R5 他競合理工学系大学平均（東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学）

④ 貸借対照表

◎貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものである。



資産の部

(単位: 千円)

科目	R6 末	R5 末	増減
固定資産	148,474,505	147,183,426	1,291,079
有形固定資産	92,473,732	94,459,243	△ 1,985,511
特定資産	54,834,421	51,512,007	3,322,414
その他の固定資産	1,166,352	1,212,176	△ 45,824
流動資産	12,917,320	11,853,185	1,064,135
資産の部合計	161,391,825	159,036,611	2,355,214

負債及び純資産の部

(単位: 千円)

科目	R6 末	R5 末	増減
負債の部	8,064,735	7,799,786	264,949
固定負債	3,972,013	3,888,410	83,603
流動負債	4,092,722	3,911,376	181,346
純資産の部	153,327,090	151,236,825	2,090,265
基本金	159,894,248	158,188,862	1,705,386
繰越収支差額	△ 6,567,158	△ 6,952,037	384,879
負債及び純資産の部合計	161,391,825	159,036,611	2,355,214

貸借対照表における各科目の主な増減要因は、次のとおりである。

ア 資産の部

- ・有形固定資産（1,985,511 千円減少）
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額（当期償却額）が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少した。
- ・特定資産（3,322,414 千円増加）
減価償却資産の更新資金、第2号及び第3号基本金資産の積立て等により、特定資産が増加した。
- ・その他の固定資産（45,824 千円減少）
長期前払金の流動資産への振替により、その他の固定資産が減少した。
- ・流動資産（1,064,135 千円増加）
現金預金が増加し、流動資産が増加した。

イ 負債の部

- ・固定負債（83,603 千円増加）
退職給与引当金が増加し、固定負債が増加した。
- ・流動負債（181,346 千円増加）
前受金及び未払金が増加し、流動負債が増加した。

ウ 純資産の部

<基本金>

- ・第1号基本金（605,446 千円増加）
固定資産の取得により、基本金を組み入れた。
- ・第2号基本金（500,000 千円増加）
第2号基本金の積立てにより、基本金を組み入れた。
- ・第3号基本金（599,940 千円増加）
第3号基本金の積立てにより、基本金を組み入れた。

<繰越収支差額>

- ・翌年度繰越収支差額（384,879 千円増加）
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加した。

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般会計の中で法人として優先的に取り組んだ事業と特別会計の各事業は、次のとおりである。

[一般会計]

① 施設・設備の改修・更新事業

（単位：千円）

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	基盤環境整備	無線 LAN アクセスポイント及びフロアスイッチ等、 教学システムのメジャーバージョンアップ、複合 機・プリンタ等、法人システムの更新	568,000	557,533

2	授業環境整備	東京千住キャンパス及び東京小金井キャンパスの教室等視聴覚設備更新	127,000	126,500
3	東京千住キャンパス 空調制御機器他更新 工事	空調制御機器の年次更新（ターボ式冷凍機の分解整備、空冷チラー圧縮機交換等）	30,000	29,150
4	東京千住キャンパス 照明制御機器等更新 工事	1～4号館の照明制御機器及び器具の年次更新	25,000	24,860
5	東京千住キャンパス 電動ブラインド更新 工事	1～4号館の電動ブラインドの損耗度に応じた年次更新（制御装置・信号増幅器、本体更新）	15,000	14,916
6	埼玉鳩山キャンパス 2号館外壁改修・空調更新工事	2号館西側中心の空調機の更新及び漏水を生じている外壁塗装・サッシ廻り等防水改修	33,000	32,890
7	埼玉鳩山キャンパス 3号館空調機更新工事	3号館の空調機の年次更新	7,000	5,841
8	埼玉鳩山キャンパス 12号館空調機更新工事	12号館1階冷温水系統空調機の空冷式空調機への更新	125,000	123,530
9	埼玉鳩山キャンパス 4・7号館厨房機器更新・改修工事	7号館第2食堂の厨房機器更新並びに施設改修	15,000	14,982
10	埼玉鳩山キャンパス 受電設備更新工事	受電設備の老朽度に応じた更新（本線・予備線各受電盤内の機器更新及びバッテリー更新）	10,000	6,820
11	東京小金井キャンパス 受電設備更新工事	2号館地下主変電内高圧受電盤の年次更新	40,000	39,600
計			995,000	976,622

② 施設・設備の充実事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	精密万能試験機オートグラフ 【工学部 先端機械工学科】	老朽化した実験装置等の教育設備の更新（教育設備更新経費）	50,000	12,100
計			50,000	12,100

[特別事業会計]

① 臨時事業

該当なし

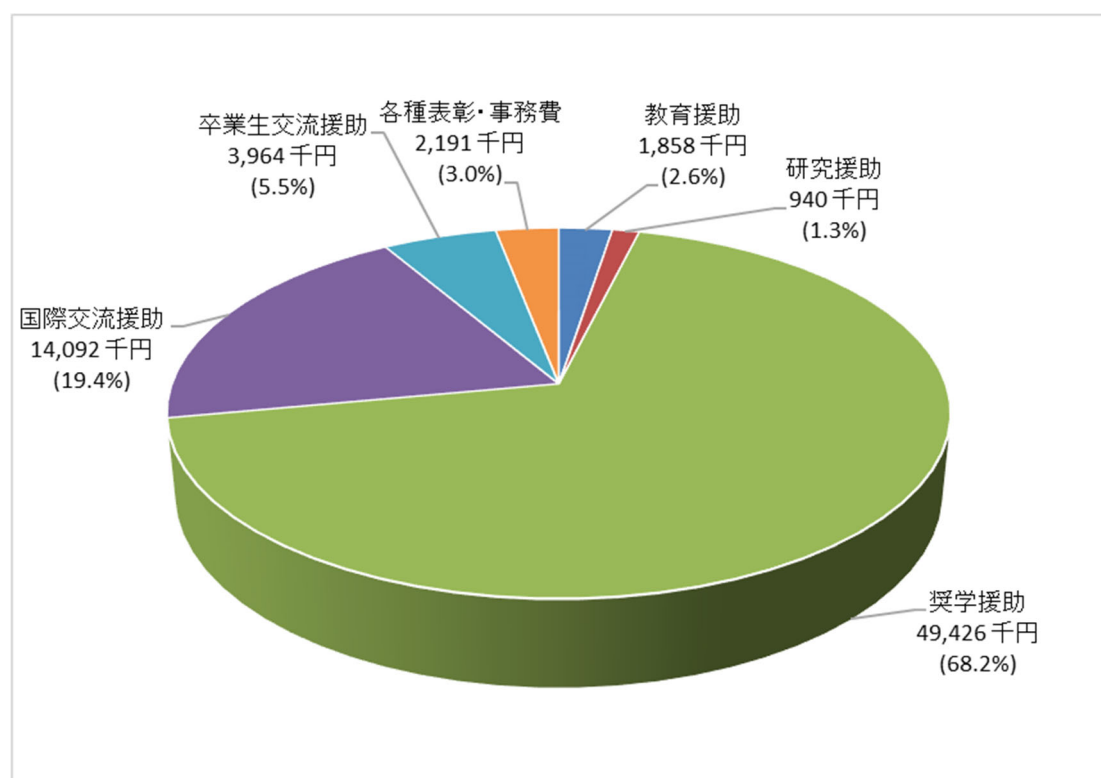
② 学術振興基金事業

ア 令和7年3月31日現在の基金額 5,500,000千円

イ 令和6年度の基金運用による受取利息配当金収入 82,512千円

ウ 令和6年度事業経費実績 72,471千円

事業内訳は、次のとおりである。



(2) 収益事業会計（出版局）

令和6年度は、前期に引き続き教科書や学内著者による書籍の刊行に注力し、ロングテールの収益確保を目指した。一方、資材や燃料費、輸送費等の価格高騰が継続したため、製作経費等を圧迫した。そのような中、できるだけ安価な材料の仕入れや印刷等業者を選定するなどの対応を行った。

決算概要としては、当期の売上は、前期比 23,466 千円減少の 146,085 千円となった。取次会社などへの卸売上高 22,469 千円の減少が主な要因である。

売上原価は、前期比 2,938 千円減少の 79,849 千円となった。編集製作に係る人員減や新刊点数の減少による当期製商品製造原価 11,913 千円の減少、製品廃棄損 9,093 千円の増加が主な要因である。

売上総利益は、前期比 20,527 千円減少の 66,236 千円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比 7,371 千円減少の 92,923 千円となった。売上減少に伴う印税原稿料 3,548 千円の減少、租税公課 1,782 千円の減少、書庫人員削減による業務委託料 1,531 千円の減少が主な要因である。

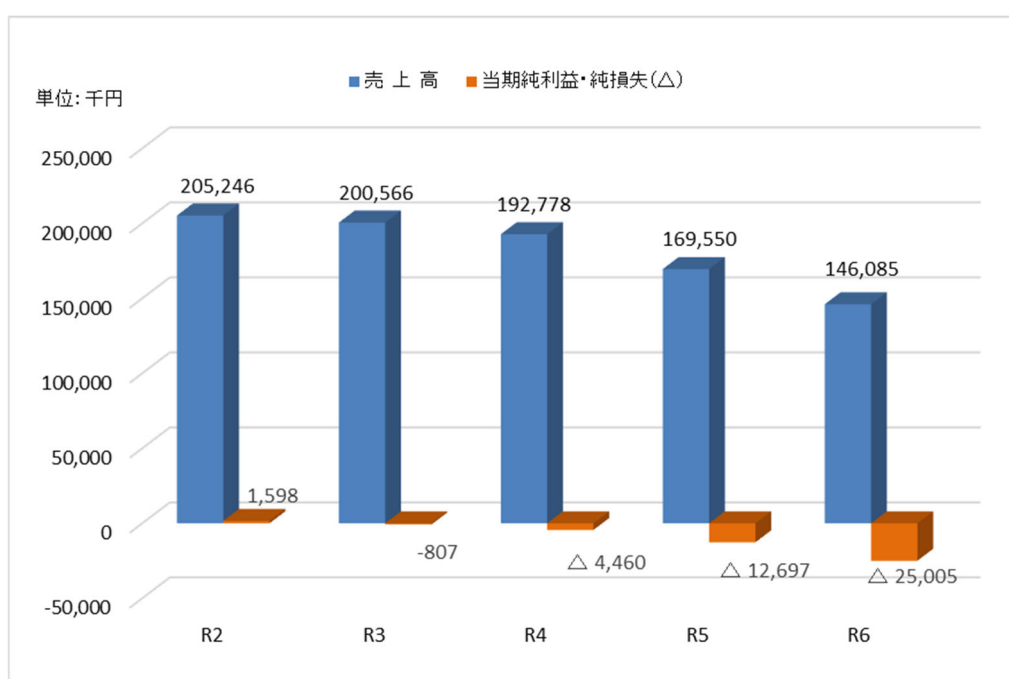
この結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を減じた営業利益は、前期比 13,157 千円減少し△26,687 千円（営業損失）となり、営業外収益は、前期比 848 千円増加の 1,682 千円となった。受取利息 236 千円の増加、雑収入 612 千円の増加が要因である。

以上の結果、当期純利益は前期比 12,308 千円減少し、△25,005 千円（当期純損失）となった。

売上高、当期純利益・純損失（△）の推移

（単位：千円）

科目 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6
売上高	205,246	200,566	192,778	169,550	146,085
当期純利益・純損失(△)	1,598	△ 807	△ 4,459	△ 12,697	△ 25,005



2. 経年比較

(1) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	R2	R3	R4	R5	R6
学生生徒等納付金収入	14,366,176	14,460,032	14,492,649	14,805,644	14,964,293
手数料収入	730,664	724,374	791,622	766,545	809,123
寄付金収入	167,211	156,795	162,101	151,102	158,145
補助金収入	2,043,484	2,086,579	2,048,217	2,036,052	2,245,523
資産売却収入	140,000	400,000	2,298,000	108,000	0
付随事業・収益事業収入	372,245	386,143	369,597	382,337	345,129
受取利息・配当金収入	176,424	178,315	174,327	156,727	188,229
雑収入	574,969	608,481	698,388	644,232	712,179
借入金等収入	250	250	750	250	250
前受金収入	2,606,146	2,543,948	2,678,284	2,672,102	2,798,514
その他の収入	948,631	1,287,361	1,548,395	2,304,127	1,697,964
資金収入調整勘定	△ 2,849,597	△ 3,076,978	△ 2,963,900	△ 3,063,971	△ 3,097,645
前年度繰越支払資金	7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356	11,407,607
収入の部合計	26,546,731	27,620,747	30,847,041	31,330,503	32,229,311

(単位:千円)

支出の部	R2	R3	R4	R5	R6
人件費支出	8,526,280	8,520,124	8,472,229	8,543,181	8,790,265
教育研究経費支出	4,816,163	4,448,117	4,687,209	4,788,862	5,041,050
管理経費支出	721,118	753,108	849,828	893,771	900,520
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	500	0	500	500
施設関係支出	24,596	428,866	226,829	968,670	209,951
設備関係支出	476,746	580,215	705,289	690,042	921,383
資産運用支出	4,198,497	4,314,133	5,294,099	4,066,946	4,022,808
その他の支出	240,356	322,977	490,796	318,972	336,302
資金支出調整勘定	△ 322,472	△ 295,904	△ 246,594	△ 348,048	△ 430,885
翌年度繰越支払資金	7,865,447	8,548,611	10,367,356	11,407,607	12,437,417
支出の部合計	26,546,731	27,620,747	30,847,041	31,330,503	32,229,311

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		R2	R3	R4	R5	R6
教育活動資金収支	教育活動資金収入計	18,191,691	18,323,826	18,531,679	18,755,693	19,219,062
	教育活動資金支出計	14,063,560	13,721,349	14,009,266	14,225,815	14,731,836
	差引	4,128,131	4,602,477	4,522,413	4,529,878	4,487,226
	調整勘定等	126,138	△ 110,711	△ 95,524	85,093	211,169
	教育活動資金収支差額	4,254,269	4,491,766	4,426,889	4,614,971	4,698,395
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	110,211	449,386	2,581,570	1,349,135	789,998
	施設設備等活動資金支出計	3,934,551	4,413,631	5,388,303	5,038,653	4,598,150
	差引	△ 3,824,340	△ 3,964,245	△ 2,806,733	△ 3,689,518	△ 3,808,152
	調整勘定等	△ 6,963	△ 39,471	△ 72,139	△ 10,217	17,183
	施設設備等活動資金収支差額	△ 3,831,303	△ 4,003,716	△ 2,878,872	△ 3,699,735	△ 3,790,969
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		422,966	488,050	1,548,017	915,236	907,426
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	967,595	1,114,100	999,965	830,236	726,087
	その他の活動資金支出計	795,242	918,989	873,510	705,239	603,688
	差引	172,353	195,111	126,455	124,997	122,399
	調整勘定等	0	3	△ 5	17	△ 15
	その他の活動資金収支差額	172,353	195,114	126,450	125,014	122,384
支払資金の増減額		683,164	683,164	1,818,745	1,040,250	1,029,810
前年度繰越支払資金		7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356	11,407,607
翌年度繰越支払資金		7,953,292	8,548,611	10,367,356	11,407,606	12,437,417

③ 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	R2	R3	R4	R5	R6	R5(理工他複数学部) ※
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	23.4%	24.5%	23.9%	24.6%	24.4%	13.7%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和6年度版「今日の私学財政」より)

(2) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目			R2	R3	R4	R5	R6
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	14,366,176	14,460,032	14,492,649	14,805,644	14,964,293
		手数料	730,664	724,374	791,622	766,545	809,123
		寄付金	155,540	148,135	160,548	146,088	750,247
		經常費等補助金	1,999,969	2,007,474	2,041,251	2,018,869	2,245,523
		付随事業収入	369,815	383,167	366,769	380,051	342,624
		雑収入	574,969	607,261	698,388	644,232	712,179
		教育活動収入計	18,197,133	18,330,443	18,551,227	18,761,429	19,823,989

	支出	人件費	8,394,047	8,519,798	8,443,867	8,511,098	8,873,452
		教育研究経費	7,884,681	7,491,170	7,609,632	7,670,877	7,962,501
		管理経費	974,137	1,005,945	1,100,415	1,143,639	1,151,824
		徴収不能額等	37	0	0	0	0
		教育活動支出計	17,252,902	17,016,913	17,153,914	17,325,614	17,987,777
	教育活動収支差額		944,231	1,313,530	1,397,313	1,435,815	1,836,212
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	176,424	178,315	174,328	156,727	188,229
		その他の教育活動外収入	2,430	2,977	2,828	2,286	2,504
		教育活動外収入計	178,854	181,292	177,156	159,013	190,733
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		178,854	181,292	177,156	159,013	190,733
経常収支差額		1,123,085	1,494,822	1,574,469	1,594,828	2,026,945	
特別収支	収入	資産売却差額	131	678	558,182	219	0
		その他の特別収入	128,346	149,871	95,758	114,907	113,589
		特別収入計	128,477	150,549	653,940	115,126	113,589
	支出	資産処分差額	22,639	48,466	218,066	24,906	50,268
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	22,639	48,466	218,066	24,906	50,268
	特別収支差額		105,838	102,083	435,874	90,219	63,321
基本金組入前当年度収支差額		1,228,923	1,596,905	2,010,343	1,685,047	2,090,266	
基本金組入額合計		△157,128	△661,730	△957,736	△1,535,174	△1,705,386	
当年度収支差額		1,071,795	935,175	1,052,607	149,873	384,880	
前年度繰越収支差額		△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911	△6,952,037	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911	△6,952,038	△6,567,158	

(参考)

事業活動収入計	18,504,464	18,662,284	19,382,322	19,035,568	20,128,312
事業活動支出計	17,275,541	17,065,379	17,371,979	17,350,521	18,038,046

② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	R2	R3	R4	R5	R6	R5(理工他複 数学部) ※
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.7%	46.0%	45.1%	45.0%	44.3%	50.6%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	58.4%	58.9%	58.3%	57.5%	59.3%	68.5%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	42.9%	40.5%	40.6%	40.5%	39.8%	37.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.3%	5.4%	5.9%	6.0%	5.8%	7.8%

借入金等利息 比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6%	8.6%	10.4%	8.9%	10.4%	5.4%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	94.2%	94.8%	94.3%	99.1%	97.9%	104.1%
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.2%	78.1%	77.4%	78.3%	74.8%	73.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	4.3%	2.8%
経常寄付金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	3.7%	1.6%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.0%	11.2%	10.6%	10.7%	11.2%	13.7%
経常補助金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.9%	10.8%	10.9%	10.7%	11.2%	13.8%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.8%	3.5%	4.9%	8.1%	8.5%	9.1%
減価償却額比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	19.2%	19.3%	18.4%	18.0%	17.6%	11.6%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.1%	8.1%	8.4%	8.4%	10.1%	4.3%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	5.2%	7.2%	7.5%	7.7%	9.3%	2.1%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和6年度版「今日の私学財政」より）

(3) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

（単位：千円）

科目	R2	R3	R4	R5	R6
固定資産	145,494,123	146,271,551	146,502,638	147,183,426	148,474,505
流動資産	8,281,390	9,024,357	10,851,506	11,853,185	12,917,320
資産の部合計	153,775,513	155,295,908	157,354,144	159,036,611	161,391,825
固定負債	3,948,809	3,948,179	3,921,073	3,888,410	3,972,013
流動負債	3,882,175	3,806,295	3,881,294	3,911,376	4,092,722
負債の部合計	7,830,984	7,754,474	7,802,367	7,799,786	8,064,735
基本金	155,034,222	155,695,952	156,653,688	158,188,862	159,894,248
繰越収支差額	△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911	△6,952,037	△6,567,158
純資産の部合計	145,944,529	147,541,434	149,551,777	151,236,825	153,327,090
負債及び純資産の部合計	153,775,513	155,295,908	157,354,144	159,036,611	161,391,825

② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	R2	R3	R4	R5	R6	R5(理工他複 数学部) ※
固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.6%	94.2%	93.1%	92.5%	92.0%	85.9%
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	65.4%	63.3%	60.9%	59.4%	57.3%	57.8%
特定資産構成 比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	28.5%	30.2%	31.4%	32.4%	34.0%	23.2%
流動資産構成 比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.4%	5.8%	6.9%	7.5%	8.0%	14.1%
固定負債構成 比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	6.8%
流動負債構成 比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	5.0%
内部留保資産 比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	28.9%	31.1%	33.4%	35.0%	37.0%	28.4%
運用資産余裕 比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.0 年	3.3 年	3.5 年	3.6 年	3.7 年	1.8 年
純資産構成比 率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.9%	95.0%	95.0%	95.1%	95.0%	88.2%
繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△5.9%	△5.3%	△4.5%	△4.4%	△4.1%	△17.7%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.7%	99.1%	98.0%	97.3%	96.8%	97.4%
固定長期適合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.1%	96.6%	95.5%	94.9%	94.4%	90.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	213.3%	237.1%	279.6%	303.0%	315.6%	279.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.1%	5.0%	5.0%	4.9%	5.0%	11.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.4%	5.3%	5.2%	5.2%	5.3%	13.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	301.8%	336.0%	387.1%	426.9%	444.4%	414.8%
退職給与引当特 定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	43.5%	43.5%	43.8%	44.2%	43.3%	74.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	49.2%	51.8%	54.3%	56.6%	58.8%	55.2%

積立率	運用資産 要積立額	90.0%	91.9%	93.9%	94.5%	95.6%	74.9%
-----	--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和6年度版「今日の私学財政」より）

3. その他

(1) 有価証券の状況

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,146,656	9,679,894	△ 466,762
株式	737,318	1,231,282	493,964
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,883,974	10,911,176	27,202
時価のない有価証券	65,367		
有価証券合計	10,949,341		

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
東京都私学財団	750 千円	0%	令和9年3月 10 日他	なし

(3) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	備考
東京電機大学サポート募金	84,916 千円	911 口
研究奨励寄付金	73,229 千円	87 口
現物寄付金	705,692 千円	株式の譲渡、科学研究費補助金購入備品他

(4) 補助金の状況

補助金の種類		金額	件数	備考
国庫補助金	経常費補助金	999,811 千円	1 件	
	授業料等減免交付金	436,035 千円	1 件	
	その他	12,503 千円	3 件	
地方公共団体補助金	経常費補助金	486,193 千円	1 件	
	授業料軽減助成金	233,081 千円	1 件	
	その他	77,900 千円	12 件	
科学研究費補助金	直接経費	152,042 千円	175 件	
	間接経費	45,086 千円		

(5) 収益事業（出版局）の状況

貸借対照表

（単位：千円）

	R2	R3	R4	R5	R6
流動資産	469,049	494,657	472,943	467,533	438,978

固定資産	316	1,096	1,410	1,511	3,792
資産合計	469,365	495,753	474,353	469,044	442,770
流動負債	49,534	75,961	58,993	62,434	55,411
固定負債	75,898	76,667	76,694	80,641	86,394
負債合計	125,432	152,628	135,687	143,075	141,805
純資産合計	343,933	343,125	338,666	325,969	300,965
負債・純資産合計	469,365	495,753	474,353	469,044	442,770

損益計算書

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
売上高	205,246	200,566	192,778	169,550	146,085
売上原価	102,208	98,457	96,300	82,787	79,849
返品調整引当金繰入額	11,633	0	0	0	0
返品調整引当金戻入額	12,742	0	0	0	0
販売管理費	103,412	104,553	104,262	100,294	92,923
営業外損益	863	1,637	3,325	834	1,682
特別損益	0	0	0	0	0
当期純損益	1,598	△807	△4,459	△12,697	△25,005

(6) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当なし

② 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
錦電サービス株式会社	建築・電気土木事業、フードサービス、販売サービス事業等	20,000千円	90%	・支払額（経費等）528,481千円 ・受入額（寄附等）6,762千円	理事等の3名が、無報酬で取締役及び監査役を兼務している。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

学校法人が自身の経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の定量的な経営判断指標の2つがある。

経営指導強化指標は、①「運用資産－外部負債」がマイナス、②経常収支差額が3か年連続してマイナスになる場合、経営が悪化傾向と判断される（直ちに適切な経営改善に取り組めば改善の余地があるとみなされる）。

本法人は令和7年3月31日現在、いずれもプラス（①令和6年度67,318,254千円、②令和4年度1,574,469千円・令和5年度1,594,828千円・令和6年度2,026,945千円）であり、文部科学省の経営指導の対象とはなっていない。

また、私学事業団の定量的な経営判断指標では、14区分（A1～D3）のうち上から2番目のA2（正常状態）であり、その評価は「黒字幅は十分だが、過去の資

金蓄積が不十分な状態」である。ただし、令和6年度においては、株式の譲渡による寄付金を除くと経常収支差額比率が7.4%となる。よって定量的な経営判断指標では、上から3番目のA3（正常状態）であり、その評価は「黒字幅が小さく（経常収支差額比率10%未満）、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態」である。今後、安定的にA2以上（正常状態）の区分に移行するためには、経常収支差額比率の改善を図ることが必須であり、以下の(2)で挙げる諸課題の解決に取り組む必要がある。

(2) 経営上の成果と課題

本法人は、「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」で策定した財政健全化実行計画のうち、「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については十分な成果を得ることができた。しかしながら、「人件費の削減による人件費比率の抑制」においては、十分な削減効果を得られず、積み残し課題となっている。また、施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化についても課題が残っており、これらを継続して取り組むことが重要となる。その上で、令和6年度からスタートした、「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」で策定したロードマップ（実施計画）の「収入の増加」と「支出の削減」を着実に実行し、目標として掲げた「基本金組入前の事業活動収支差額比率6%以上」、「第2号基本金への組入額5億円を7.5億円に増額」を達成することが、将来に亘って持続可能な財政基盤を確立する上で求められる。

また、千葉ニュータウンキャンパスや埼玉鳩山キャンパス及び東京小金井キャンパスの老朽化した建物の将来的な維持・管理について、適切なファシリティマネジメントを推進し、生産性向上や業務効率化に繋がるコストの削減方法を検討しなければならない。

(3) 今後の方針・対応方策

本法人が将来にわたり安定した財政を持続していくためには、(2)で掲げた課題に取り組む、収入の増加と支出の削減に努めていくとともに、設備投資、大規模な更新事業に備えるための自己資金を充実させていく必要がある。

そのためには、資金の流動性を確保しながら、積立てを増加する必要がある。本法人の令和6年度の流動性と積立ての状態は、平均を上回る結果となった（流動比率315.6%（全国平均279.4%※）、積立率95.6%（全国平均74.9%※））。

本法人は、令和6年度から、毎年度継続している積立て（特定資産へ減価償却額の90%（決算額28.5億円）、校地開発資金1億円）に加え、第2号基本金の積立て（毎年度5億円）を令和4年度より開始した。第2号基本金の積立てにより、資金収支の繰越支払資金の収支差額が支出超過にならないよう、経常的に事業活動収支差額比率6.0%以上の維持を目指していく方針である。

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和6年度版「今日の私学財政」より）

IV. 中期計画の進捗・達成状況

(1) 中期計画の進捗・達成状況について

将来構想企画委員会の答申書をベースとした令和6年度以降の中期計画は、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」の達成状況を踏まえ反映した上で作成し、令和5年5月30日の評議員会での承認を得て、同日の理事会にて「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」を決定した。令和5年6月13日には学内説明会を実施、計画の周知に努めたのち、ウェブページ／学園月報等にも掲載した。計画発表を受け、各執行部署においてロードマップ（数値目標または状態目標を設定）を作成した。

これら中期計画、ロードマップに基づき、令和6年度事業計画を策定し、評議員会での承認を得て、令和6年度を迎えた。

5年間の中期計画の初年度である令和6年度の進捗・達成状況は、各活動項目において、一部目標を達成できなかった活動項目もあるが、概ね計画どおり進捗した。



In The Technology Breathes its Creator

—— 技術は人なり



学校法人東京電機大学
2024 年度事業報告書

発 行：2025 年 5 月

編 集：学校法人東京電機大学 総務部企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町 5

TEL 03-5284-5125